

## 付属資料 A 国際比較プログラム（ICP）の歴史

経済間の経済活動水準の比較に為替レートを用いることは、誤解を招きかねない結果をもたらす可能性があることを、経済統計家たちは古くから認識していた。特に、価格水準が高い高所得経済の規模と価格水準が低い低所得経済の規模の差は、実際よりも大きく見える。このような歪みは、経済規模の比較を行う際に為替レートではなく、購買力平価（PPP）を用いることによって避けることができる。

英国の経済学者コーリン・クラーク（Colin Clark）は、その著書「*経済発展の条件*」の中で、実質所得の水準を推計するために初めてPPPを用いた。この著書の初版は1940年に出版された後、1951年に第2版、1957年に第3版が刊行された（全てロンドンのマクミラン社による出版）。初版では、米国とその他52経済が対象となった。その他の経済は、一連の二国間比較を通じて、米国と連結された。次いで、この比較結果は、1人当たり実質所得の経済間格差を定量化し、世界所得の推計値を提供するために用いられた。所得は消費者支出として定義され、政府支出又は資本支出は所得の中に含まれなかった。1人当たり所得については、総人口ではなく、総被雇用者が分母となった。PPPはフィッシャーの理想算式を用いて算出された1925~34年を対象期間として、この期間の平均価格に基づき、自国通貨の購買力平価が測定された。購買力平価は国際単位と呼ばれた。クラークはその著書の第2版及び第3版で、対象経済の数を増やすとともに、採用した手法を精緻化した。

クラークの先駆的な取組みに触発されて、更なる研究調査が行われた。欧州経済協力機構（Organisation for European Economic Cooperation : OEEC）は1950年代に、フランス、西ドイツ、イタリア、英国、米国の各国内生産物を比較するために購買力平価を用いた。その後、この比較の対象国は拡大され、ベルギー、デンマーク、オランダ、ノルウェーが含まれるようになった。また、政府支出、資本支出を含む全ての最終支出がこの比較の対象となった。1960年代には、ラテン・アメリカ経済委員会（Economic Commission for Latin America）が実質生産を19のラテン・アメリカ経済の間で比較するためにPPPを用いた。また、東欧経済相互援助会議（COMECON）が中東欧における複数の中央計画経済の間でPPPに基づき国民所得の比較を行った。更に、欧州統計家会議（Conference of European Statisticians）は、小グループの市場経済と中央計画経済の間でPPPに基づき消費水準の比較を行うプロジェクトを承認した。

1965年、国連統計委員会（UNSC）は為替レートに基づく比較に内在する問題点を協議し、国内総生産（GDP）の国際比較を行うのにより適切な手法を国連統計局（UNSO）<sup>1</sup>が開発すべきことに合意した。1968年、UNSCはPPPに基づく比較手法の開発を目指した研究プロジェクト（実施期間：1968年~71年）を概説した報告書を審議した。同報告書では、手法を試験し、評価するため、様々な所得水準や社会制度を有し、地理的位置も分散している代表的な経済の小グループを用いることを提言していた。UNSCは審議の結果、このプ

<sup>1</sup> 現在は、国連統計部（United Nations Statistics Division : UNSD）と呼ばれている。

プロジェクトを先に進めていくことに合意した。UNSC内で利用できる資源は限られていることから、UNSCは他の国際機関と国連加盟諸国・経済にプロジェクトを支援するよう要請した。この段階でUNSCが承認した研究は、国民経済計算の支出と生産の両面から測定されたGDPを対象とするものであった。たとえそうであっても、当初の取組みは支出面に集中していくことが了解されていた。これは二重デフレーションの複雑性を付加することになる投入と産出の両面ではなく、支出面のデータのみを関係させる方が実際面において作業し易かったからである。

1968年、UNSOとペンシルベニア大学との共同事業として国際比較プロジェクト

(International Comparison Project : ICP) が立ち上がった。ICPに基づき、フォード財団からの助成金を財源とする特別部署が設置された。この時点で、直接的な資金支援の提供、及び世界銀行を経由したスカンジナビア諸国からの助成金を通じて、世界銀行が関与するようになった。米国国際開発庁 (USAID) と米国社会科学研究評議会 (U.S. Social Science Research Council) が金銭拠出による支援を行った。英国は参加経済に統計面での現物支援を提供した。UNSO局長がプロジェクトの監督責任を担った。技術助言を提供するために設置された諮問委員会が1969年10月に開催された会議においてプロジェクトに関する詳細な提案を審議した。

諮問委員会が協議した提案の一つに基づき、ICPは総個別消費額の集計値を得るために、家計と政府の個別消費支出を合計した消費の概念である「人口の消費支出 (Consumption Expenditure of the Population : CEP)」を採用するに至った。CEPを測定する目的は、制度的な取り決めの違い、特に様々な経済において政府及び民間部門が保健と教育のサービスを提供する範囲に関する違いが数量比較に与える影響を最小化することにあつた。この点において、ICPは国民経済計算の公式測定値として「現実個別消費 (CEPとほぼ同じ定義)」という概念を定めた1993年国民経済計算体系 (SNA93) より20年以上も先んじていたことになる (「欧州共同体委員会他、1993年」を参照)。

ICPは1993年まで段階的に実施されていたが、その後はラウンドにより運営された。第1期は2段階に分けて運営された。第1段階は1967年に行われた6経済 (ハンガリー、インド、日本、ケニア、英国、米国) について収集された1967年データに基づくパイロット・スタディ (試験的研究) であった。第2段階は、1970年をベンチマーク年として運営された。この段階では、1967年について必要なデータを報告できなかった4経済 (コロンビア、フランス、西ドイツ、イタリア) が新たに加わった。この2つの段階を経て、1970年のGDPとその様々な支出構成要素についての10経済全ての多国間比較結果を含む諸々の推計値の集合体が生成された。第1期の結果は1975年に「総生産及び購買力の国際比較体系」 (Kravis 他、1975年) で公表された。この刊行物で提示された詳細情報には、1970年の多国間比較の全体的な結果、1967年及び1970年を基準年とする様々な二国間比較、重要な論点 (賃料、自動車価格、異なる数量比較の間の整合性など) に関する諸々の実験の成果が含まれる。

第2期では当初の段階で、1970年を基準年としてより広範囲に渡る比較を可能にすること

を目指し、主たる目的としてPPPと関連する価格・数量統計を1973年時点の数値に更新するために、更に6経済（ベルギー、イラン、韓国、マレーシア、オランダ、フィリピン）を対象に加えた。16経済に関する結果は、1978年に「実質生産と購買力の国際比較」（Kravis, Heston, and Summers, 1978年）として公表された。

1975年を参考年とする第3期では、34経済が参加した。第1期及び第2期では、ICP生産物リストを作成する際の出発点として、米国消費者物価指数を構成する生産物の詳細な特性が用いられた。その後、インドやCOMECONグループを含む参加経済の一部と協議した上で、これらの特性は、ICPの生産物特性明細をより一般的に適用できるようにするため、たとえば、米国特有のブランド名などの特徴を排除することによって、修正された。第3期において参加経済が増え、その多様性が高まったことは、全ての参加経済がそれぞれの支出を代表する十分な数の生産物の価格調査ができるよう、価格調査の対象となる生産物の範囲を更に拡大する必要があることを意味した。この時点で、ICP事業の運営者は、単一の国際比較をこのまま継続していくべきか、あるいは世界的規模の結果を生成するように連結される複数の地域比較に移行すべきかについて、そのメリットとデメリットを検討した。ICPプロジェクトを地域化するという選択肢に伴って生じるトレードオフ（二律背反性）は、地域化によって同一地域内における経済間の比較の向上につながる反面、地域間の結果を連結する作業に内在する困難さのゆえに異なる地域の経済間の比較ができなくなるというものである。しかしながら、結局、第3期は単一の国際比較を行う形で進められた。ただし、国際比較の結果に基づき関連する経済について算出されたものとして複数の地域結果も提示された。第3期の結果は1982年に「世界の生産と所得：実質総生産の国際比較」（Kravis, Heston, and Summers, 1982年）として公表された。

第4期には、ICPにいくつかの大きな進展が見られた。まず参加経済の数が第3期の34から第4期には60へとほぼ倍増した。第2に、ICPが研究プロジェクトとしての位置付けからUNSO作業計画内の正規運營業務へと移行した。この展開によって、ペンシルベニア大学はこのプロジェクトに係る日常運営への参画を終結させた。ただし、同大学は手法面の問題に関して引き続き助言を与えた。第3の重要な変化は、ICPが地域化されたことである。地域化の主な理由として、今や多数の経済が世界中で関与しており、比較を一元的に実施するのはもはや不可能になってきているということがある。地域化のもう一つの要因は、今は欧州連合となっている地域統合体に属する諸経済についてユーロスタットが運営しているPPPプログラムと連動して、経済協力開発機構（OECD）がその加盟経済を対象としたPPPプログラムを立ち上げる決定を下したことである。ユーロスタット・OECD地域に加え、アフリカ、アジア、ラテン・アメリカが地域として第4期に参加した。各地域は「ブリッジ経済（橋渡しの役割を果たす経済）」手法を用いて連結された。この手法は、選定された複数の経済がそれぞれの属する地域と他の地域を結び付けるためのブリッジ又はリンクを提供する目的で、別の地域の様々な生産物特性明細に該当する生産物の価格調査を行うものである。第4期の参考年は1980年であった。

第5期の参考年は1985年であった。第5期では参加経済の数が（60から64へ）僅かに増加しただけであったが、第4期には参加したものの第5期では脱退した複数の経済に代わって新たな諸経済が参加した。再び、地域別に比較する手法が採用された。参加地域はアフリカ、アジア、カリブ、ユーロスタット・OECDであった。また、オーストリアをブリッジ経済に用いて3つの中東欧経済がユーロスタット・OECD地域に加わった。各地域を連結するためにブリッジ経済手法が再度用いられたものの、複数のブリッジ経済が他の地域の十分に広範な生産物についての価格を収集する上で困難に遭遇したため、リンクの一部には問題が残されていた。

1993年を参考年として実施されたICP第6期は、世界118経済についてPPPに基づく比較結果を生成することを目指した最も野心的な試みであった。しかしながら、最終的に対象になったのは83経済のみという結果に終わった。最初から様々な問題に見舞われた。資金不足が主たる問題であったが、全体的な協力関係の欠如も最終結果における複数の重大な欠陥をもたらした。地域比較は、アフリカ、アジア、ユーロスタット・OECD及び西アジアで行われたが、ラテン・アメリカでは実施されなかった。また、各地域間を連結することは事実上不可能であることが分かったため、国際比較は一切行われなかった。こうした問題に対応して、UNSCは1997年、次期ICPを実施する前にICP事業を大幅に見直す作業を委託した。

この再検討に関する報告書が1999年にUNSCへ提示された。同報告書は、PPP及びPPP関連統計が必要とされているにもかかわらず、ICPは潜在的利用者の要求に応えるのに十分な数の経済に関してこれらのデータを適時かつ定期的に生成していないと結論付けた。このデータ生成の困難さをもたらしている主要な理由として、中央、地域及び国内のあらゆるレベルにおける甘い管理と不十分な資源が挙げられた。

その他の重要な要因として、不十分な文書、個々の経済の状況を考慮しない過大なデータ要件、各地域の実施状況における統一性の欠如、他の経済が一貫してガイドラインと基準に従っているのかということに関して各経済に見られる信頼感の欠如、参加経済がICPの編集・算出段階に関与しないことなどがあった。同報告書は、少なくとも管理と資源の問題が解決するまでUNSCは新たなラウンドを承認すべきでないと勧告した。

UNSCはこの報告書を受けて、世界銀行に対し、この再検討によって明らかになった欠陥に対処し、ICPの新ラウンドに係る実施計画を作成するため、他の関係当事者と協議した上で戦略を提案するよう要請した。この戦略計画には、様々な機関からの資金の投入、中央と各地域の間及び各地域と参加経済の間の効果的管理及び調整を行うためのガバナンス基盤の構築が含まれていた。また、ICPの技術面及び手続面のガイドラインと基準に関する完全なかつ明確に記述された文書の提供も含まれていた。このようなガイドラインがあれば、諸経済は可能な限りICP向けの価格及び国民経済計算データを得るための国内統計プログラムを利用して、また、ICPへの参加を国内統計能力の構築と結び付けて、GDPを対象とする全面比較又は現実最終消費を対象とする一部比較に参加できるようになるだろうと考

えた。

UNSCは実施計画を2000年に検討し、2001年に再度検討した。UNSCは十分な資金が確保される前に新たなICPラウンドを開始することを躊躇った。しかしながら、世界銀行は大規模な資金調達運動に乗り出し、これが成功裡に終わったことから、UNSCは2002年、新ラウンドの実施に同意した。

新ラウンドは2003年に着手され、2008年に終了した。参考年は2005年であった。地域比較作業は、ICPの地域調整機関であるアフリカ開発銀行、アジア開発銀行（オーストラリア統計局の支援を受ける）、独立国家共同体（CIS）国家間統計委員会（ロシア連邦国家統計局が協力）、国連ラテンアメリカ・カリブ経済委員会（カナダ統計局が協力）、国連西アジア経済社会委員会、及びユーロスタット・OECDによって組織された。ICPグローバル・オフィスが世界銀行内に設置され、全体的な調整を行うとともに、技術面及び手続き面の統一性が各地域内で確保されるように努めた。また、グローバル・オフィスは、各地域から選定された少数の経済グループを地域間で比較することによって、地域比較を単一の国際比較又は世界規模の比較と結び付けるための手段を提供するリング比較を組織する責任を担っていた。地域比較と国際比較の最終結果は、2007年末及び2008年初めに公表された。

2005年ICPは概して成功を収めたと考えられた。2005年ICPはブラジル、中国、インド、インドネシア、ロシア連邦、南アフリカなど主要な新興経済を含む146経済を対象とし、その結果は2008年に刊行された「世界の購買力平価及び実質支出：2005年国際比較プログラム」（世界銀行、2008年）の中で適時に公表された。2005年ICPの成功をもたらした重要な要因は、ICP事業を開始する前に、ICP地域調整機関が共通の時間枠内で、地域間で一貫性があり、かつ、国際比較を進める際に連結することのできる地域結果を提供できるようにするために世界銀行が整備したガバナンス構造であった。ガバナンス構造は2011年の実施を提案されているICPの次回ラウンドに向けた準備を開始するため、2005年ICPの実施後も保持された。この提案は2009年にUNSCによって承認された。ICPのガバナンス構造は、付属資料Bに記載されている。

## 付属資料 B 2011年 ICP のガバナンス体制

付属資料Aに記述したとおり、国際比較プログラム（ICP）の1993年ラウンドで実施した地域比較は、国際比較を行えるような形に連結することができなかった。この問題に対応するため、国連統計委員会（UNSC）は1997年、国際比較の次回ラウンドの実施に同意する前に、ICPの大幅な見直しを要請した。この再検討の結果が1999年にUNSCへ報告された。明らかになった主要な欠陥の中に、公式に定義されたガバナンス構造が欠如しており、その欠如に起因して地域間の調整が十分に行われていないという状況があった。手法、プロセス、スケジュールは地域間で統一がとれておらず、また、比較結果は地域間で一貫性がなく、更に、地域比較を連結するための青写真が全く存在していなかった。

この再検討結果を踏まえた主要な取組みとして、世界銀行は2002年、各地域で生成される結果が他地域の結果との整合性を確保することができ、かつ、各地域の結果を他地域の結果と結合させて国際比較を可能にするようなガバナンス構造を整備した。この目標は、比較作業を国際レベルで調整し、単一の基準を設け、一元化された技術的・実務的指針を提供し、地域によって異なる解釈が行われる恐れのある問題に関してルールを定めることによって、達成することができるものであった。ガバナンス構造は複数の階層、すなわち、UNSC、ICP理事会、グローバル・オフィス及びグローバル・マネージャー、技術諮問グループ及び関連のタスクフォース、地域調整機関及び地域コーディネーター、国内調整機関及び国内コーディネーターで構成されていた。このガバナンス体制は、2005年ICPが成功裡に終了したこと及び146経済を対象とする国際比較の結果が適時に公表されたことに大きく貢献した。このガバナンス構造は、2011年ICPに向けて保持された。

国連統計委員会（UNSC）は、ガバナンス構造の頂点に立つ統治機関である。この委員会には、国連加盟国の国内統計機関が含まれているため、委員の大半が世界銀行その他の国際機関とともに2011年ICPに参加していた。UNSCは、2011年ICPを全体的に監督し、その年次進捗状況報告書においてICP理事会が提起する問題を検証し、それに対応する上で絶好の立場にあった。

理事会は、高名なエコノミストや統計家、経験豊かな統計管理者で構成されている。その多くは国内統計機関や国際機関統計部局の長である。その他の理事も国民経済計算や価格統計についての経験や技能を有する経済統計部門の管理者である。理事会は戦略的なリーダーシップを提供し、ICPの優先課題、基準、全体的な作業計画、予算に関する決定を行う。理事会はまた、ICPグローバル・オフィスの活動を監督し、ICPが時間どおりにかつ予算内で終了することを確認し、ICPが質の高い購買力平価と実質支出を生成し、開示する上で鍵となる重要な役割を果たした。理事会は年2回、会合を持った。第1回年次会合は通常、UNSCの年次会合に続いて開催された。両会議の間に、理事会はグローバル・オフィスが作成した年次進捗状況報告書によりICPの実施状況について報告を受けた。2011年ICPの最終年である2013年、グローバル・オフィスは年次報告書に加え、2か月ごとの状況報告書を理

事会に提出した。

グローバル・オフィスは、ワシントン特別区にある世界銀行の本部内に設置されている。グローバル・オフィスは世界銀行の管理及び信託上の規定及び規則に従わなければならない。また、その日常の活動について、世界銀行内の開発データグループの局長に報告した。グローバル・オフィスは、2011年ICPを世界規模で実施するために必要となる日常業務を実行した。グローバル・マネージャーは、グローバル・オフィスの運営の責任を負い、統計専門家と事務職員のチームがこれを補佐した。グローバル・オフィスは理事会及び理事会を通じてUNSCに定期的な報告を行った。その年間作業計画や予算は理事会の承認を必要とした。

2011年ICPが実施されている間にグローバル・オフィスが遂行した主要な活動には、ICPの手法と基準の開発、「世界経済の実質規模の測定：国際比較プログラム (ICP) の枠組み、手法及び結果」(世界銀行、2013年)及び「世界経済の実質規模を測定するための運用ガイドライン及び手続き：2011年国際比較プログラム」(世界銀行、近刊予定)の作成、ICPウェブサイトの更新と運営、消費財とサービス、住宅サービス、政府サービス及び資本財に関するグローバルコアリスト向け生産物特性明細の作成、地域間におけるデータ収集及びデータ検証の調整、地域比較に参加しない経済の国際比較への組み入れ、データ検証及びPPP及び関連する価格と実質支出測定値の算出に係るソフトウェアの開発、地域が必要とする支援の提供、世界のPPP及び実質支出の算出及び公表、また、理事会に関して、データへのアクセス及びデータの改定に関する方針の策定が含まれる。また、GDP及び基礎項目の各支出額に係る推計の改善、メタデータの報告、品質保証枠組みの構築に特別の注意が払われた。更に、グローバル・オフィスは2011年ICPに参加しなかった経済の1人当たり実質GDPを帰属計算した。

技術諮問グループ (Technical Advisory Group : TAG) は、グローバル・オフィスが概念上、手法上及び技術上の問題を解決するのを支援した。理事会から任命されたTAGのメンバーは全員が指数、価格又は国民経済計算の分野で国際的に著名な専門家であった。TAGは年2回会合を持った。通常はグローバル・オフィスが春と秋に主催する地域調整機関会合に合わせて開催された。また、次の3つのタスクフォースがTAG及びグローバル・オフィスと共同して作業を行った。検証専門家グループ、PPP計算タスクフォース、結果検証グループ。検証専門家グループは主に、各地域が合意された手法とプロセスに従って正しく作業を行っていることを確認するため、各地域が国際比較のために提供した価格、支出及びその他のデータを地域間で検証する作業に携わった。PPP計算タスクフォースは、国際比較の結果を算出する作業に集中した。このタスクフォースは計算専門家の集団で構成されている。各メンバーは互いに独立して国際結果を算出し、それらの数値がTAGの進言に従って計算され、かつ、1つの値に収斂することを確認した。最後に、結果検証グループは、国際結果の妥当性と承認された手法と手続きの遵守状況を検証した。

地域コーディネーターと連携して活動する地域調整機関は、2011年ICPの地域比較を監

督した。地域調整機関は、地域の生産物リストの策定及びそのリストに含めるべきグローバルコア生産物の選定、価格データの収集に係る調整、支出データの検証及び地域内のデータ検証、地域のPPP及び実質支出の編集及び開示に責任を負っていた。地域コーディネーターは、手法、実施、スケジュール、進捗状況を協議するためにグローバル・オフィスが開催する会合に定期的に参加した。

2011年ICPでは、8地域が参加した。その内の7地域（全て地理的地域）はグローバル・オフィスによって監督された。これらの地域はアフリカ、アジア太平洋、独立国家共同体（CIS）、ラテン・アメリカ、カリブ、西アジア及び太平洋諸島である。8番目の地域は、欧州連合の統計部門（ユーロスタット）と経済協力開発機構（OECD）が運営するPPPプログラムで進行中の2011年比較に参加している経済で構成されている（付属資料Cを参照）。この地域グループは主に欧州経済で構成されているが、欧州以外の地域に属する経済も含まれている。これらの経済は、国際比較に組み入れる目的で、独立した自治地域として扱われた。7つのICP地域に関する地域調整機関は、アフリカ開発銀行、アジア開発銀行、独立国家共同体国家間統計委員会、国連ラテンアメリカ・カリブ経済委員会、国連西アジア経済社会委員会及びオーストラリア統計局である。8番目の地域における比較は、ユーロスタット及びOECDによって組織された。この比較で採用された手法は、若干の例外を除いて、基本的に他のICP7地域における比較に用いられたものと同じであった。グローバル・オフィス、ユーロスタット、OECDは、2011年ICPのあらゆる段階で緊密に連携し、8番目の地域に属する経済が確実に国際比較の中に組み入れられるようにした。

大半の経済においては、2011年ICPに必要な多種多様なデータセットを提供する作業には、その統計局内の様々な部署、場合によっては様々な機関が関与した。このような場合、国内調整機関として一つの部署又は機関が指定され、その部署又は機関内で国内コーディネーターが任命された。国内コーディネーターの主な責任は、当該経済のICPデータ（国内最終支出、消費者向け生産物、設備財及び建設に係る各価格、政府内で選定された職に従事する被雇用者の報酬、現実の及び帰属計算による家賃、住宅ストックに関する定量的及び定性的データ、人口、為替レート）をとりまとめ、それらを地域調整機関に送ることであった。また、国内コーディネーターは、当該経済のデータが正しく推計され、かつ、ICP要件に従うこと、統計職員、特に価格データ収集者が、ICPの根底をなす概念及びそれが価格データ収集価格に及ぼす実際的意味合いを理解するための研修を受けること、データが編集され、確実にICPデータベースの中へ入力されること、編集に関する地域コーディネーターからの照会に適切に対応することを徹底させる責任も負っていた。更に、国内コーディネーターは、各地域内で提出されたデータの整合性を点検するために、各地域で開催されたデータの妥当性検証ワークショップにも出席した。

全ての経済がガバナンス構造の枠組みに参加したというわけではなかった。ジョージアとイラン・イスラム共和国はいずれの地域比較にも参加しなかった。両経済は、地域比較に参加した経済との二国間比較を通じて国際比較とリンクしている。ジョージアはアルメ



ニアとの二国間比較を通じてCIS比較にリンクされており、イラン・イスラム共和国はトルコとの二国間比較を通じてユーロスタット・OECD比較とリンクしている。二国間比較はグローバル・オフィスによって企画され、調整された。これとは対照的に、エジプト・アラブ共和国、フィジー、ロシア連邦、スーダンが2つの地域比較に参加した。エジプトとスーダンはアフリカ比較及び西アジア比較に参加した。ロシアはCIS比較及びユーロスタット・OECD比較に参加した。フィジーはアジア太平洋比較及び太平洋諸島比較に参加した。この二重参加は、関係する地域比較に責任を負う地域機関とグローバル・オフィスによって調整された。

## 付属資料 C ユーロスタット・OECD の PPP プログラム

ユーロスタット（欧州連合の統計部門）と経済協力開発機構（OECD）が共同で管理する購買力平価（PPP）プログラムの成果物は、欧州連合又はOECDに加盟している経済、加盟候補経済若しくは準加盟経済の間で行われる国内総生産（GDP）及びその構成要素の支出額のPPPベースによる比較である。このプログラムは1980年代初めに確立されたが、その起源はユーロスタットが国際比較プログラム（ICP）第2期の一環として、欧州共同体初の公式比較を実施した1975年に遡ることができる（付属資料Aを参照）。この比較は当時欧州共同体に加盟していた9経済、すなわち、ベルギー、デンマーク、フランス、西ドイツ、アイルランド、イタリア、ルクセンブルグ、オランダ、英国を対象として行われた。

当初、ユーロスタット・OECD比較は、1980年、1985年、1990年と5年ごとに実施されていた。しかし、1990年比較が実施された後、ユーロスタットは定期調査方式を採用し、年次比較を開始した（「世界経済の実質規模の測定：国際比較プログラム（ICP）の枠組み、手法及び結果」（世界銀行、2013年）第18章を参照されたい）。この比較方式は、消費財・サービスの価格を3年間に渡って収集し、毎年、家計支出向けの生産物リストのおよそ3分の1についてその価格を調査するというものである。家計支出の年次比較は、参考年に価格調査した生産物の価格とその前後の年に価格調査した生産物の価格から外挿により又は遡って外挿することにより推計された参考年価格を比較するものである。GDPのその他の構成要素である政府支出と資本形成の年次比較は、政府サービスと資本財に関して毎年収集される価格を用いて行なわれる。

また、OECDも定期調査方式を採用し、3年分の消費者価格を収集したが、GDPを年次比較するために必要となる政府サービスと資本財の年次価格調査は採用しなかった。資本財の価格調査に必要な費用の大きさとOECD比較に参加する経済の資源面の制約を理由として、OECDは政府サービスと資本財の価格調査を3年毎に行うことを決定した。このようにして、ユーロスタット・OECD比較は1990年以降、3年毎に実施されてきた。2011年比較が直近のものである。次回の共同比較は2014年に実施される予定であり、予備的結果は2015年末近くに入手できる。

### ユーロスタット・OECD比較

ユーロスタット・OECD比較は、ICP比較と同様に支出面から行われる。比較に参加する各経済は、厳格に定義された生産物の共通リスト及び共通分類に基づく国内支出の詳細な内訳から選択された代表的な財・サービスに関して、その国内年次購入者価格のセットを提供する。価格と支出は比較対象年のものであり、GDPを構成するあらゆる種類の最終財・サービス（消費財・サービス、政府サービス、資本財、在庫、貴重品、輸入、輸出）を対象とする。實際上、各経済は全種類の最終財・サービスに係る詳細な支出データを報告するが、価格については、消費財・サービス、政府サービス及び資本財に関するもののみを

報告する。これは在庫、貴重品、輸入及び輸出に関する価格調査を義務付けられていないからである。大半の場合、価格アプローチが取られている。PPPは参加経済が提供した価格によって直接算出されており、数量は国内支出をPPPでデフレートすることによって間接的に得ている。この例外は住宅と教育の2分野であり、数量は直接算出されている。

消費財・サービスは定期調査方式に沿って、3年間に渡り価格調査される。全ての家計支出がこの方式に基づく調査の対象となるわけではない。住宅、病院サービス及び教育については独自の調査が行われる。住宅は、データソースが他の消費者サービスとは異なるため、別個に調査される。各経済は価格データに加え、住宅ストックに関する供給の数量と質のデータを提供しなければならない。病院サービスと教育は、消費者サービスと政府サービスの間に重複しているところがあるため、別個に調査される。いずれのサービスも家計が購入し、また、政府によっても提供される。更に、以前に用いられた投入要素価格アプローチではなく、産出物ベースのアプローチが両サービスに採用される。このアプローチの場合、病院の産出物については経済的に有意な疑似価格、教育の産出物については数量及び質のデータがそれぞれ必要となる。これら3分野の調査は、ユーロスタット経済によって毎年、OECD経済によって3年毎に実施される。

政府サービス又はより正確な表現をすれば集合サービスは、ユーロスタット経済によって毎年、OECD経済によって3年ごとにその価格調査が行われる。集合サービスについては依然として投入要素価格アプローチが用いられている。資本財の場合、ユーロスタット経済は建設に関して毎年、機械設備に関して2年毎に価格調査を行っている。OECD経済は3年ごとに資本財の価格調査を行っている。

ユーロスタット経済、OECD経済とも、参考年 ( $t$ ) 年の国内支出の内訳を ( $t+1$ ) 年及び ( $t+2$ ) 年において提供しており、ユーロスタット経済については ( $t+3$ ) 年においても提供している。OECD比較では、参考年の後の最終2年間で対象になると考えられているが、ユーロスタット比較では参考年の後の最終3年間で対象になると考えられている。本報告書に含まれているユーロスタット及びOECD経済の国際結果は、2013年に報告された2011年の国内支出の内訳に基づいている。

## 2011年比較の運営組織

2011年ユーロスタット・OECD比較には、欧州の37経済と欧州以外の10経済（オーストラリア、カナダ、チリ、イスラエル、日本、大韓民国、メキシコ、ニュージーランド、ロシア連邦、米国）の合計47経済が参加した。ユーロスタットが欧州経済に、OECDが欧州以外の経済にそれぞれ責任を負った。参加経済が多かったため、ユーロスタットとOECDが定期調査方式の3年調査サイクルを構成する6つの価格調査を一元的に管理するのは困難であった。したがって、この取組みの組織は、運営上の理由で分散化された。

欧州の37経済は4つのグループに分けられた。欧州以外の10経済は1つのグループとして取扱われた。各グループはグループリーダーによって主導された。グループリーダーの主

要な役割は、各調査に関して当該グループの生産物リストの作成に係る調整を行うことと各調査の実施中に当該グループが収集した価格の検証を監督することであった。グループ間の比較は、重複生産物、すなわち、2つ以上のグループの生産物リストに含まれている生産物を用いて行なわれた。グループリーダーは生産物リストを作成する際、単一の比較で5グループを結び付けるために十分な数の重複生産物が含まれるようにすることを求められた。ユーロスタットとOECDは、グループリーダーの協力状況を監督し、調査に関して調和のとれたアプローチが取られるようにした。

定期調査方式の実施を容易にすることのみを目的として経済はグループに分けられた。住宅、病院サービス、教育、集合サービス、資本財、GDP支出などその他全ての調査は、ユーロスタットとOECDによって一元的に組織され、調整された。

## 2011年比較のためのデータ収集

消費財・サービスの価格は、2010年、2011年及び2012年の3年間に渡って収集された。各経済は、自動車を除く全ての品目に関する購入者価格を報告した。この価格については、個々の取引における値引き率を確定することが困難であるため、定価を報告した。大半の経済は、首都に所在する様々な販路（コンビニ店、小売店、街角・近所の店舗、デパート、ディスカウントショップ、キオスク、市場、スーパーマーケット、専門店、チェーン店、サービス・ショップその他）から価格を収集した。一部の経済は、価格収集を首都に限らず、他の都市における価格も収集した。これらの価格は平均化された場合、国内価格になると考えられた。しかしながら、大半の場合、価格は首都価格を指しているため、国内価格とは言えなかった。如何なる場合でも、価格は年間を通じたものではなかった。これは価格が特定の月（通常は調査年の5月又は11月）に収集されていたからである。

首都において価格を収集した経済は、その首都価格を国内価格に換算するための空間調整係数を提供した。全ての経済はその調査価格を年間価格に換算するための月次時間調整係数を提供した。空間調整係数と時間調整係数は基礎項目に関して提供された。特定の価格調査が対象とした基礎項目に関する空間調整係数は、当該調査に関して価格を報告してから1か月後に報告された。月次ベースであり、経済がその消費者物価指数データベースから抽出した時間調整係数は、毎年末に報告された。時間調整係数は、家計支出を構成する全ての基礎項目を対象としていた。これは、時間調整係数が参考年の前後の年から外挿する又は遡って外挿するためにも用いられたからである。

各経済は、カフェ、レストラン、美容院のサービスに関して、購入者がチップを払う前の段階で、特定されたサービスに対して支払う価格を報告した。また、各経済の国内会計士がこれらのサービスに対する総支払額を推定するために用いる国際チップ率も提供した。国際チップ率は、これらのサービスに関して当初報告した価格を用いて算出されたPPPを調整するために利用された（以前、各経済は自動車に関する国際割引率とタクシー運転手に対する国際チップ率も報告することを義務付けられていた。しかしながら、この慣行は

廃止された。各経済にとって自動車の国際割引率を提供することは困難であり、また、PPPが特にタクシーに関してというわけではなく、一般的な旅客道路輸送に関して算出されることから、調整はできなかった）。

経済が住宅に関して提供したデータは、その賃貸市場及びその国民経済計算において帰属家賃を推計する方法によって決まった。大規模で、代表的で、十分に整備された賃貸市場を有する経済は通常、層化法によって帰属家賃を推計した。層化法とは、住宅ストックを種類、規模、質及び立地別に複数の階層に分類し、各階層において実際に支払われた家賃に関する情報を結合する方法である。小規模で、代表的でなく、非公式な形でしか形成されていない賃貸市場を有する経済は、利用者コスト法によって帰属家賃を推計する傾向があった。利用者コスト法とは、持ち家居住者がその住居を所有することによって負担する全てのコストを合計する方法である。層化法を採用した経済は、選定されたアパートと住宅に関する実際の家賃と帰属計算による家賃を報告した。報告された家賃は2011年の国内平均価格であった。利用者コスト法を採用した経済は、その住宅ストックに関する詳細情報を提供した。住宅ストックの数量と質に関するデータは、住宅の数量を推計するために直接用いられた、2つの経済グループの間のリンクは、両セットのデータを提供する小グループの経済によって提供される。

病院サービスについては、厳格に定義された診療の共通セット又は総合病院及び専門病院が通常提供する治療の種類に関して経済的に有意な疑似価格が各経済によって報告された。疑似価格は、治療種類の直接費用、資本費用及び間接費用を反映し、病院資源の割り振りに関する決定に影響を及ぼした点で経済的に有意であった。疑似価格は、医療管理者及び国内の保険基金が医療に係る金融と払い戻しのために維持しているデータベースから抽出された。治療種類とは、診療の観点から、また、診療所の資源の消費に関して、類似する治療の集合を指す。2種類の治療種類が特定された。一つは、入院患者のみに適用される診療であり、もう一つは、入院患者のみに適用されるものと入院患者及び外来患者（通院患者）に対して行われるものに分けられる外科的治療である。各経済が治療種類に該当するものを国内の分類・コード体系内で探すのを支援するため、各治療種類の特性には「*疾病の国際分類、第10回改定版*」（世界保健機構、2008年）の関係コードが含まれていた。

各経済は教育に関する価格を収集しなかった。これは、ユーロスタット・OECD比較では数量が直接推計されたからである。2011年の数量については、ユーロスタットとOECDが次の6つのレベルの教育に関して、ユーロスタット・OECD・ユネスコ教育データベースから抽出した全日制の同等教育機関において学生数が測定された。就学前教育、初等教育、前期中等教育、後期中等教育、中等以降高等以前教育、高等教育。初等及び前記中等教育レベルで質の調整を行うためにOECDの生徒の学習到達度調査（Programme for International Student Assessment : PISA）の結果が用いられた。その他のレベルでは質の調整が行われなかった。

政府が生産する集合サービスは、経済的に有意な市場価格を持たない非市場サービスで

ある。産出物を評価するための市場価格が存在していないため、非市場サービスは国民経済計算において原価で評価される。推計値の根底をなす価格との一貫性を保持するため、ユーロスタット・OECD比較における現在の慣行では、投入要素価格を用いて非市場サービスのPPPを算出している。全ての投入要素が価格付けされているわけではない。最も重要な労働に関してだけである。したがって、2011年比較については、2011年の集合サービスにおける職業の断面に対して政府が支払った年間報酬が各経済によって報告された。ある職業に関して収集された被雇用者の報酬は、標準化された労働時間数を対象として当該職業に対して支払われた平均報酬であった。これは政府の給与支払名簿から抽出された。

ユーロスタット・OECD比較における資本財については、付加価値税（VAT）の含まれていない国内購入者価格がユーロスタット経済によって収集されている。価格が収集された後、各経済はその価格の対象となっている資本財に対して年間で実際に支払ったVATの国際レートを報告する。国際レートは各経済の国民経済計算から抽出される。国際レートは、個々の資本財に関して当初報告した国内購入者価格を用いて算出されたPPPを調整するために利用される。また、OECD経済は、控除不能な税金が含まれた国内購入者価格も収集している。国際レートがその後報告されることもない。資本財の価格調査は2つある。一つは設備財、もう一つは建設に関するものである。

2011比較において、各経済は2011年4月から7月にかけて設備財の価格を収集した。価格は生産者、輸入業者、販売業者又は実際の購入者から入手した。収集された価格は、実際の市場取引における購入者価格又は仮想的な市場取引における購入者価格、すなわち、買い手が購入するとしたら支払う気がある金額であった。

ユーロスタット・OECD比較における建設については、各経済が様々な種類の建物や構造物を対象とする8つの標準的な建設プロジェクトの価格調査を行った。各プロジェクトは、数量の請求書によって定義される。数量の請求書はそれぞれ2つの種類がある。プロジェクトを構成する全ての構成要素を明記する完全バージョンと重要な構成要素のみを明記する簡略バージョンである。毎年、数量請求書の完全バージョンを用いて4つのプロジェクトの価格調査を行い、残りの4つのプロジェクトは数量請求書の簡略バージョンを用いて価格が調査された。価格調査は2年サイクルで行われており、1つのプロジェクトに適用されるバージョンは毎年交互に入れ替わる。プロジェクトに関する価格は、優勢な入札価格のレベル、すなわち、購入者によって受け入れられた入札価格でなければならない。

2011比較においては、2011年5月から7月にかけて各経済の建設専門家が4つの完全バージョン数量請求書と4つの簡略バージョン数量請求書について価格調査を行った。

参加経済は、たった今列挙された価格、数量、調整因子に加え、2011年比較に関する詳細な基礎項目支出を、最初は2012年に、次いで2013年に再度報告した。GDP支出は、1993年国民経済計算体系（「欧州共同体委員会他、1993年」）及び「1995年欧州経済計算体系」（ユーロスタット、1996年）の定義、概念、分類及び会計規則に沿って、206の基礎項目に細分化された。206の基礎項目はICP支出分類における155の基礎項目（付属資料Dを参照）

に合うように正確に合算された

また、2011年比較においては、各経済の年間平均為替レートと年間平均居住者人口のデータも必要とされた。これらのデータは、ユーロスタット又はOECDの機関内データベースから抽出された。為替レートは、欧州中央銀行又は国際通貨基金が編集した日次市場若しくは中央レートの年間平均であった。年間平均居住者人口は、参加経済のGDPが対象とする経済地域に関するものであった。

## PPPの算出及び集計

ユーロスタット・OECD比較においては、基礎項目レベル及び集計値レベルの両方で推移的であり、基準国に左右されない不変性を有する多国間PPPを算出するために、GiniÉltető-Köves-Szule (GEKS)法が用いられた。

2011年比較作業において、消費財・サービス及び設備財を対象とする基礎項目のPPPは、価格調査された生産物の代表制（重要性）を考慮に入れた疑似支出ウェイト（当該生産物が経済にとって代表的（重要）であればウェイト1、そうでなければウェイト0（ゼロ））を用いて算出された。住宅、病院サービス、教育及び集合サービスを対象とする基礎項目のPPPは、各生産物が当該基礎項目内に占める支出シェアをウェイトに用いて算出された。建設に関する基礎項目のPPPはウェイトを付けずに算出された。

集計値のPPPは、その構成要素である基礎項目のPPPを加重し、合算することによって得られた。基礎項目に関するGDP支出がウェイトとして用いられた。2011年の共同比較の結果は不変性を尊重している。すなわち、ユーロスタット比較において確立された経済間の相対関係は、当該経済がOECD経済との比較の対象として含まれる場合でも不変のままである。この扱いによって、欧州連合にとっては唯一の結果セットしか存在しないことが保証される。これは、欧州委員会がPPPを管理目的で利用することから、極めて重要な考慮事項である。

## 追加情報

ユーロスタット・OECDのPPPプログラムに関する詳細については、「購買力平価に関するユーロスタット・OECDの手法マニュアル2012年版」（OECD及びユーロスタット、2012年）で確認することができる。このマニュアルでは、PPPプログラムの根底にある理論と実践を説明するとともに、ユーロスタットとOECDが比較を実施する際に採用した手法、組織、ITツールについて記述している。

## 付属資料 D ICP における支出分類

国際比較プログラム（ICP）で用いられる国内総生産（GDP）の支出区分は、国際的に合意された1993年国民経済計算体系の概念、定義、分類及び会計規則に従っている（「欧州共同体委員会他、1993年」）。まず、最終支出の種類別、すなわち、個別消費支出、集合消費支出又は資本支出で構成されている。次いで、個別消費支出については購入者（家計、対家計民間非営利機関（NPISH）及び一般政府）別に区分されている。個別消費支出と集合消費支出は、個別消費の目的別分類（Classification of Individual Consumption According to Purpose : COICOP）及び政府の機能別分類（Classification of the Functions of Government : COFOG）に基づく目的及び機能によって区分されている（「国連統計部（1999年a, 1999年b）」）。資本支出は、中央生産分類（Central Product Classification : CPC）に沿って、広義に捉えた生産物の種類によって区分されている（「国連統計部（1998）」）。

表D.1に示されているとおり、GDPは7つの主要な集計値で構成されており、全体で26の支出大分類、61の支出中分類、126の支出小分類、155の基礎項目に細分化されている。

表D.2に表記されている支出区分の概要を言えば、主要な集計値は2桁のコードで特定され、4桁のコードで大分類され、5桁のコードで中分類され、6桁のコードで小分類されている。基礎項目は7桁のコードで示されている。したがって、以下のようになる。

- 110000 家計の個別消費支出（主要な集計値）
- 110100 食料・非アルコール飲料（大分類）
- 110110 食料（中分類）
- 110111 パン・穀類（小分類）
- 110111.1 米（基礎項目）

これらの集計レベルのうち、基礎項目レベルが特に重要である。支出が定義、推計され、価格調査のための生産物が選定され、価格が収集、検証され、購買力平価（PPP）が最初に算出され、平均化されるのは全てこのレベルである。原則として、基礎項目は十分に定義された類似の財・サービスのグループで構成される。実際面において、基礎項目は明確な支出額が参加経済によって推計できる最終支出の最下位レベルによって定義される。したがって、基礎項目は、理論上望ましい範囲を超える様々な種類の財又はサービスを対象とする可能性がある。

表 D.1 : ICP 支出分類の構造（2011 年 ICP）

主要な集計区分（コード説明付き）	大分類	中分類	小分類	基礎項目
11. 家計の個別消費支出	13	43	90	110
12. 対家計民間非営利機関（NPISH）の個別消費	1	1	1	1



支出				
13. 政府の個別消費支出	5	7	16	21
14. 政府の集合消費支出	1	1	5	5
15. 総固定資本形成	3	6	11	12
16. 在庫及び貴重品の変動	2	2	2	4
17. 輸出入収支	1	1	1	2
国内総生産	26	61	126	155

出典：ICP, <http://icp.worldbank.org/>.

### 現実個別消費の導出

ICPによる物質的富裕度の比較は、家計の個別消費支出ではなく、家計の現実個別消費を比較する。現実個別消費は、家計、NPISH及び一般政府の各個別消費支出を合計することによって得られる。NPISH及び一般政府の個別消費支出は、社会保障移転としてNPISH及び一般政府が家計に現物で提供するサービス、すなわち、住宅、保健、娯楽・文化、教育、社会的保護に関係するサービスを対象としている。個々のサービスを得るための資金調達方法は経済によって異なるので、これらの支出を合算することは必要である。支出が合算されず、家計の個別消費支出のみが比較される場合、NPISH又は政府が個々のサービスを提供している経済の家計は、これらのサービスに対して家計自体が直接支払っている経済の家計よりも少ない量の財・サービスしか消費していないように見える。

家計と一般政府の個別消費支出を合算するために、分類によって政府の個別消費支出を細分化し、その細分化された項目が家計支出区分における対応項目に加えられるようにしている。細分化は、可能な限り集計区分の最下位レベル（通常は、基礎項目レベル）で合算できるように構造化されている。表D.2に示されている分類で言えば、合算対象となる項目はイタリック体で表示されている。たとえば、家計支出区分の下では、基礎項目110631.1（病院サービス）が、（政府の）保健給付及び払い戻しの項目（130210）下にある基礎項目130212.4（病院サービス）、及び中分類項目130220（[政府による]保健サービスの生産の項で、これは大部分が病院サービスの提供になると想定されている）と合算されることが示されている。

同様に、NPISHの個別消費支出も細分化すべきであるが、大半の経済は求められるレベルの詳細情報を提供できないことから、これは行われていない。細分化に代わって、NPISHの支出は合計額で報告されている。その後、この合計額は家計支出区分の下にある個々のサービスを対象とする13の基礎項目に分配されているが、この分配比率は、個々のサービスに対する家計支出が13の基礎項目に分配されている比率と同じである。したがって、たとえば、家計が13の基礎項目に対して合計\$100,000を費やし、そのうちの\$10,000が基礎項目110411.1（現実の及び帰属計算による家賃）に費やされる場合、NPISHによる個別消費支出の合計が\$50,000であれば、NPISH支出のうちの\$5,000は「現実の及び帰属計算によ

る家賃」に係る基礎項目に割り振られることになる。

### 投入要素価格アプローチの促進

一般政府が生産する集合及び個別サービスは、無料で提供される又は経済的に有意でない価格で販売されるため、非市場サービスである。サービスに関して経済的に有意な価格が存在していない場合、国民経済計算担当者はそのサービスを提供するために必要となる投入要素のコストを合計することによって非市場サービスに関する支出額を得る。国民経済計算における非市場サービスに対する推計支出額の基礎にある価格との整合性を確保するため、非市場サービスに関するPPPは投入要素価格に基づいて算出される。投入要素価格アプローチを採用できるようにするため、集合サービス及び主要な個別サービス（教育及び保健）に関する政府の最終消費支出を次の構成要素に分解する。被雇用者報酬、中間消費、総営業余剰及び正味生産課税（これら4つの構成要素の合計が政府産出物の測定値である）。販売収入（統計出版物からの収入など）は、政府の最終消費支出の推計値を提供するために産出物から控除される。

政府が生産する保健及び教育サービスに対する政府支出と政府が給付金と払い戻しに基づき民間部門の市場生産者から購入する保健及び教育サービスは区別される。これは、政府が生産したサービスに対する政府支出に関してのみ投入要素価格アプローチを採用することを徹底するためである。

### 家計支出を国民経済計算の概念に合わせる

家計の個別消費支出を構成する基礎項目に対する支出は、国民経済計算の概念に従って定義される。すなわち、この支出は居住者家計による支出（海外での支出を含む）のみを対象とし、当該経済地域内における非居住者家計の支出は除外される。しかしながら、多くの経済は、これらの基礎項目に対する支出を「国内」の概念に従って、すなわち、購入する家計が居住者か否かを問わず、推計する。これらの経済に関して、この差異を修正するために国際レベルで調整が行われている。この調整は、居住者の海外支出額から当該経済地域内における非居住者の支出額を引いた差額、又は純海外購入として定義される。多くの経済は家計予算調査に基づいて家計の最終消費支出を推計しているため、その推計値は自動的に国民経済計算ベースになることに留意すべきである。こうした経済に関して、国際調整は不要である。

**表 D.2** : 支出分類 (2011 年 ICP)

100000	国内総生産
110000	家計の最終消費支出
110100	食料・非アルコール飲料

**110110 食料**

**110111 パン・穀類**

110111.1 米

110111.2 その他穀類、小麦粉、その他穀物製品

110111.3 パン

110111.4 その他のパン製品

110111.5 麺製品

**110112 肉**

110112.1 牛肉・子牛肉

110112.2 豚肉

110112.3 子羊肉・羊肉・山羊肉

110112.4 鶏肉

110112.5 その他肉及び肉調整品

**110113 魚**

110113.1 生鮮、冷蔵、冷凍の魚及び海産物

110113.2 保存その他の加工処理が施された魚及び海産物

**110114 乳、チーズ、卵**

110114.1 生乳

110114.2 保存加工乳及びその他の乳製品

110114.3 チーズ

110114.4 卵及び卵を基礎とした製品

**110115 油脂**

110115.1 バター及びマーガリン

110115.3 その他食用油脂

**110116 果物**

110116.1 生鮮または冷蔵の果物

110116.2 冷凍の、または保存その他の加工処理が施された果物及び果物を基礎とした製品

**110117 野菜**

110117.1 イモ類以外の生鮮または冷蔵の野菜

110117.2 生鮮または冷蔵のイモ類

110117.3 冷凍の、または保存その他の加工処理が施された野菜及び野菜を基礎とした製品

**110118 砂糖、ジャム、ハチミツ、チョコレート、菓子類**

110118.1 砂糖

110118.2 ジャム、マーマレード、ハチミツ

- 110118.3 菓子類、チョコレート、アイスクリーム
- 110119 他に分類されない食品**
  - 110119.1 他に分類されない食品
- 110120 非アルコール飲料**
- 110121 コーヒー、茶、ココア**
  - 110121.1 コーヒー、茶、ココア
- 110122 ミネラルウォーター、ソフトドリンク、果物ジュース、野菜ジュース**
  - 110122.1 ミネラルウォーター、ソフトドリンク、果物ジュース、野菜ジュース
- 110200 アルコール飲料、たばこ、麻薬**
- 110210 アルコール飲料**
- 110211 蒸留酒**
  - 110211.1 蒸留酒
- 110212 ワイン**
  - 110212.1 ワイン
- 110213 ビール**
  - 110213.1 ビール
- 110220 たばこ**
- 110221 たばこ**
  - 110221.1 たばこ
- 110230 麻薬**
- 110231 麻薬**
  - 110231.1 麻薬
- 110300 衣料品・履物**
- 110310 衣料品**
- 110311 衣料材料、その他衣料用品、衣料付属品**
  - 110311.1 衣料材料、その他衣料用品、衣料付属品
- 110312 被服**
  - 110312.1 被服
- 110314 衣料品のクリーニング、修繕、賃貸**
  - 110314.1 衣料品のクリーニング、修繕、賃貸
- 110320 履物**
- 110321 靴及びその他の履物**
  - 110321.1 靴及びその他の履物
- 110322 履物の修繕及び賃貸**
  - 110322.1 履物の修繕及び賃貸
- 110400 住宅・水道・電気・ガス・その他燃料**

- 110410 現実の及び帰属計算による家賃
- 110411 現実の及び帰属計算による家賃
  - 110411.1 現実の及び帰属計算による家賃 (130111.1と合算)
- 110430 住居の維持修繕
- 110431 住居の維持修繕
  - 110431.1 住居の維持修繕
- 110440 給水及び住居関連の雑多なサービス
- 110441 給水
  - 110441.1 給水
- 110442 住居関連の雑多なサービス
  - 110442.1 住居関連の雑多なサービス
- 110450 電気、ガス、その他燃料
- 110451 電気
  - 110451.1 電気
- 110452 ガス
  - 110452.1 ガス
- 110453 その他燃料
  - 110453.1 その他燃料
- 110500 調度品・家庭用機器・家屋の定例的な維持
- 110510 家具調度、じゅうたん、その他の床被覆材
- 110511 家具調度
  - 110511.1 家具調度
- 110512 じゅうたん及びその他床被覆材
  - 110512.1 じゅうたん及びその他床被覆材
- 110513 家具、調度、床被覆材の修繕
  - 110513.1 家具、調度、床被覆材の修繕
- 110520 家庭用織物
- 110521 家庭用織物
  - 110521.1 家庭用織物
- 110530 家庭用器具
- 110531 大型家庭用器具 (電化製品であるか否かを問わない)
  - 110531.1 大型家庭用器具 (電化製品であるか否かを問わない)
- 110532 家庭用小型電化製品
  - 110532.1 家庭用小型電化製品
- 110533 家庭用器具の修繕
  - 110533.1 家庭用器具の修繕

- 110540 ガラス製品、卓上食器類、家庭用品
- 110541 *ガラス製品、卓上食器類、家庭用品*
  - 110541.1 ガラス製品、卓上食器類、家庭用品
- 110550 家屋及び庭用の道具設備
- 110551 *大型道具設備*
  - 110551.1 大型道具設備
- 110552 *小型の道具及び雑多な付属品*
  - 110552.1 小型の道具及び雑多な付属品
- 110560 家庭内の定例的な維持のための財及びサービス
- 110561 *家庭用非耐久財*
  - 110561.1 家庭用非耐久財
- 110562 家事サービス及び対家庭サービス
  - 110562.1 家事サービス
  - 110562.2 対家庭サービス
- 110600 保健
- 110610 医療製品、医療器具、医療設備
- 110611 薬品
  - 110611.1 薬品 (130211.1と合算)
- 110612 *その他医療製品*
  - 110612.1 その他医療製品 (130211.2と合算)
- 110613 *治療用器具設備*
  - 110613.1 治療用器具設備 (130211.3と合算)
- 110620 外来患者サービス
- 110621 *医療サービス*
  - 110621.1 医療サービス (130212.1と合算)
- 110622 *歯科サービス*
  - 110622.1 歯科医のサービス (130212.2と合算)
- 110623 *医療補助サービス*
  - 110623.1 医療補助サービス (130212.3と合算)
- 110630 病院サービス
- 110631 *病院サービス*
  - 110631.1 病院サービス (130212及び4130220と合算)
- 110700 交通
- 110710 乗り物の購入
- 110711 *自動車*
  - 110711.1 自動車

- 110712 **自動二輪車**
  - 110712.1 自動二輪車
- 110713 **自転車**
  - 110713.1 自転車
- 110714 **動物の牽引する乗り物**
  - 110714.1 動物の牽引する乗り物
- 110720 **個人輸送設備の運営**
- 110722 **個人輸送設備用の燃料及び潤滑油**
  - 110722.1 個人輸送設備用の燃料及び潤滑油
- 110723 **個人輸送設備の維持・修繕**
  - 110723.1 個人輸送設備の維持・修繕
- 110724 **個人輸送設備に関するその他のサービス**
  - 110724.1 個人輸送設備に関するその他のサービス
- 110730 **輸送サービス**
- 110731 **鉄道旅客輸送**
  - 110731.1 鉄道旅客輸送
- 110732 **道路旅客輸送**
  - 110732.1 道路旅客輸送
- 110733 **航空旅客輸送**
  - 110733.1 航空旅客輸送
- 110734 **海上・内水路旅客輸送**
  - 110734.1 海上・内水路旅客輸送
- 110735 **複合旅客輸送**
  - 110735.1 複合旅客輸送
- 110736 **その他の購入輸送サービス**
  - 110736.1 その他の購入輸送サービス
- 110800 **通信**
- 110810 **郵便サービス**
- 110811 **郵便サービス**
  - 110811.1 郵便サービス
- 110820 **電話・FAX機器**
- 110821 **電話・FAX機器**
  - 110821.1 電話・FAX機器
- 110830 **電話・FAXサービス**
- 110831 **電話・FAXサービス**
  - 110831.1 電話・FAXサービス

- 110900 娯楽・文化
- 110910 視聴覚機器、写真機器、情報処理機器
- 110911 視聴覚機器、写真機器、情報処理機器
  - 110911.1 視聴覚機器、写真機器、情報処理機器
- 110914 録音・録画媒体
  - 110914.1 録音・録画媒体
- 110915 視聴覚機器、写真機器、情報処理機器の修理
  - 110915.1 視聴覚機器、写真機器、情報処理機器の修理
- 110920 その他の娯楽・文化用大型耐久財
- 110921 屋外・屋内娯楽用大型耐久財
  - 110921.1 屋外・屋内娯楽用大型耐久財
- 110923 その他の娯楽・文化用大型耐久財の維持・修理
  - 110923.1 その他の娯楽・文化用大型耐久財の維持・修理
- 110930 その他の娯楽用品・設備、庭、ペット
- 110931 その他の娯楽用品・設備
  - 110931.1 その他の娯楽用品・設備
- 110933 庭及びペット
  - 110933.1 庭及びペット
- 110935 獣医その他ペット用サービス
  - 110935.1 獣医その他ペット用サービス
- 110940 娯楽・文化サービス (130311.1と合算)
- 110941 娯楽・スポーツ用サービス
  - 110941.1 娯楽・スポーツ用サービス
- 110942 文化サービス
  - 110942.1 文化サービス
- 110943 射幸的ゲーム
  - 110943.1 射幸的ゲーム
- 110950 新聞、書籍、文房具
- 110951 新聞、書籍、文房具
  - 110951.1 新聞、書籍、文房具
- 110960 パック休暇旅行
- 110961 パック休暇旅行
  - 110961.1 パック休暇旅行
- 111000 教育
- 111010 教育
- 111011 教育



- 111011.1 教育 (130400と合算)
- 111100 レストラン・ホテル
- 111110 外食サービス
- 111111 外食サービス
  - 111111.1 外食サービス
- 111120 宿泊サービス
- 111121 宿泊サービス
  - 111121.1 宿泊サービス
- 111200 雑多な財及びサービス
- 111210 個人ケア
- 111211 美容院及びひげなどの身だしなみを整える施設
  - 111211.1 美容院及びひげなどの身だしなみを整える施設
- 111212 個人ケア用の機器、用具、製品
  - 111212.1 個人ケア用の機器、用具、製品
- 111220 売春
- 111221 売春
  - 111221.1 売春
- 111230 他に分類されない身の回り品
- 111231 宝石及び時計類
  - 111231.1 宝石及び時計類
- 111232 その他身の回り品
  - 111232.1 その他身の回り品
- 111240 社会的保護
- 111241 社会的保護
  - 111241.1 社会的保護 (130511.1と合算)
- 111250 保険
- 111251 保険
  - 111251.1 保険
- 111260 他に分類されない金融サービス
- 111261 間接的に測定される金融仲介サービス (F I S I M)
  - 111261.1 間接的に測定される金融仲介サービス (F I S I M)
- 111262 他に分類されないその他の金融サービス
  - 111262.1 他に分類されないその他の金融サービス
- 111270 他に分類されないその他のサービス
- 111271 他に分類されないその他のサービス
  - 111271.1 他に分類されないその他のサービス

- 111300 海外居住者支出と当該経済領域内における非居住者支出の収支
- 111310 海外居住者支出と当該経済領域内における非居住者支出の収支
- 111311 海外居住者支出と当該経済領域内における非居住者支出の収支
  - 111311.1 居住家計が世界の他の領域で行った最終消費支出
  - 111311.2 非居住家計が当該経済領域において行った最終消費支出
- 120000 対家計非営利団体の個別消費支出
- 120100 対家計非営利団体の個別消費支出
- 120110 対家計非営利団体の個別消費支出
- 120111 対家計非営利団体の個別消費支出
- 120111.1 対家計非営利団体の個別消費支出 (これらの基礎項目に対する家計支出の分配状況に合わせて、110411.1、110611.1~110631.1、110941.1~110943.1、111011.1及び111241.1の各項に配分される)
- 130000 政府の個別消費支出
- 130100 住宅
- 130110 住宅
- 130111 住宅
  - 130111.1 住宅 (110411.1と合算)
- 130200 保健
- 130210 保健給付及び払い戻し
- 130211 医療製品、医療器具、医療設備
  - 130211.1 薬品 (110611.1と合算)
  - 130211.2 その他医療製品 (110612.1と合算)
  - 130211.3 治療器具及び設備 (110613.1と合算)
- 130212 保健サービス
  - 130212.1 外来患者対象医療サービス (110621.1と合算)
  - 130212.2 外来患者対象歯科サービス (110622.1と合算)
  - 130212.3 外来患者対象医療補助サービス (110623.1と合算)
  - 130212.4 病院サービス (110631.1と合算)
- 130220 保健サービスの生産 (110631.1と合算)
- 130221 雇用者報酬
  - 130221.1 雇用者報酬
- 130222 中間消費
  - 130222.1 中間消費
- 130223 総営業余剰
  - 130223.1 総営業余剰
- 130224 生産正味課税額

- 130224.1 生産正味課税額
- 130225 販売収入**
  - 130225.1 販売収入
- 130300 娯楽・文化**
- 130310 娯楽・文化**
- 130311 娯楽・文化**
  - 130311.1 娯楽・文化 (110940と合算)
- 130400 教育 (111011.1と合算)**
- 130410 教育給付及び払い戻し**
- 130411 教育給付及び払い戻し**
  - 130411.1 教育給付及び払い戻し
- 130420 教育サービスの生産**
- 130421 雇用者報酬**
  - 130421.1 雇用者報酬
- 130422 中間消費**
  - 130422.1 中間消費
- 130423 総営業余剰**
  - 130423.1 総営業余剰
- 130424 生産正味課税額**
  - 130424.1 生産正味課税額
- 130425 販売収入**
  - 130425.1 販売収入
- 130500 社会的保護**
- 130510 社会的保護**
- 130511 社会的保護**
  - 130511.1 社会的保護 (111241.1と合算)
- 140000 政府の集合消費支出**
- 140100 集合サービス**
- 140110 集合サービス**
- 140111 雇用者報酬**
  - 140111.1 雇用者報酬
- 140112 中間消費**
  - 140112.1 中間消費
- 140113 総営業余剰**
  - 140113.1 総営業余剰
- 140114 生産正味課税額**

- 140114.1 生産正味課税額
- 140115 販売収入**
  - 140115.1 販売収入
- 150000 総固定資本形成支出**
- 150100 機械設備**
- 150110 金属製品・設備**
- 150111 機械設備を除く組立金属製品**
  - 150111.1 機械設備を除く組立金属製品
- 150112 一般用途機械**
  - 150112.1 一般用途機械
- 150113 特殊用途機械**
  - 150113.1 特殊用途機械
- 150114 電気・光学機器**
  - 150114.1 電気・光学機器
- 150115 他に分類されないその他の製造品**
  - 150115.1 他に分類されないその他の製造品
- 150120 輸送用機器**
- 150121 道路輸送用機器**
  - 150121.1 自動車、トレーラー、セミトレーラー
  - 150121.2 その他の道路輸送
- 150122 その他の輸送用機器**
  - 150122.1 その他の輸送用機器
- 150200 建設**
- 150210 居住用建物**
- 150211 居住用建物**
  - 150211.1 居住用建物
- 150220 非居住用建物**
- 150221 非居住用建物**
  - 150221.1 非居住用建物
- 150230 土木工作物**
- 150231 土木工作物**
  - 150231.1 土木工作物
- 150300 その他生産物**
- 150310 その他生産物**
- 150311 その他生産物**
  - 150311.1 その他生産物

160000	在庫品変動及び処分分を差し引いた取得貴重品
160100	在庫品変動
160110	在庫品変動
160111	<i>在庫品変動</i>
160111.1	期首在庫品価額
160111.2	期末在庫品価額
160200	処分分を差し引いた取得貴重品
160210	処分分を差し引いた取得貴重品
160211	<i>処分分を差し引いた取得貴重品</i>
160211.1	貴重品の取得
160211.2	貴重品の処分
170000	輸出入収支
170100	輸出入収支
170110	輸出入収支
170111	<i>輸出入収支</i>
170111.1	財及びサービスの輸出額
170111.2	財及びサービスの輸入額

出典：ICP、<http://icp.worldbank.org/>.

注：n.e.c=他に分類されない

## 付属資料E 国民経済計算：推計、コンプライアンス及び網羅性

国際比較プログラム（ICP）に参加する経済は、共通の分類に従って参考年に関するそれぞれの国内支出の詳細な内訳を提供することを義務付けられる。この内訳はまず報告する経済が関係する地域比較において利用され、次いで国際比較を行う際に用いられる。2011年ICPに用いられる分類の概要は付属資料Dに記載されている。支出分類は155の基礎項目で構成されている。基礎項目レベルより上位にある集計レベルに係るPPPを得るために基礎項目の購買力平価（PPP）が共に加重される場合、基礎項目に対する支出額がウェイトとして用いられる。このようにして得られたPPPは、各集計レベル（国内総生産（GDP）自体を含む）の名目支出（当該経済の自国通貨建て）を実質支出に換算するために用いられる。したがって、各参加経済が基礎項目の支出額に係るデータの完全セットを提供することが必要不可欠である。

### 推計

GDP支出を基礎項目レベルまで細分化する際に困難を経験する経済が多い。2011年ICPを実施している間、経済がこうした困難を克服するための一助とするため、グローバル・オフィスは「支出統計に関するモデル報告書 (Model Report on Expenditure Statistics)」、すなわち、MORESを策定した。MORESは、経済が各基礎項目に対する支出額を推計することができると同時に、その支出額の推計方法を文書化できるように考案されたものである。MORESの文書化の側面は重要である。なぜなら、データが改定された場合や他の参考年に関しても基礎項目支出を推計しなければならない場合には、この文書を用いて推計を反復することができるようになるからである。また、MORESは2011年ICPの実施期間中、メタデータと質の評価に重点を置くという方針に沿って作成されていた。

### MORESワークシート

MORES報告書式は2年を対象としている。2011年より前の直近年と2011年である。この書式は2段階で作成される。まず、2011年の国民経済計算データが入手できるようになる前の直近年、次いで2011年データが利用できるようになった2011年で作成する。2段階アプローチが採用されたのは、これによって国民経済計算の会計士が前もって問題に十分対処できるようになるからである。また、基礎項目の2011年データがない場合、直近年の推計値から外挿により2011年推計値を得ることができた。

毎年、3枚のワークシートが作成された（ボックスE.1の例を参照）。各経済は、対象となっている年に関して入手できる当初の支出額をワークシート1に記録した。これらの当初支出額は、GDPとその主要な集計値のみに限定される可能性があった。あるいは、主要な集計値に関する支出額は、大分類、又は中分類や小分類にまで細分化できる可能性があった。更に細分化される場合であっても、必ずしも全ての集計値が同じ詳細度で細分化され

るわけではなかった。当初支出額はコントロール・トータル（検証用合計）を提供した。ワークシート2で基礎項目に関して推計され、ワークシート1の推計支出額に基づき記録された値は、コントロール・トータルに一致しなければならなかった。当初支出額と推計支出額との乖離額は、その推計値が最終値であると考えておくことができワークシート3に記録される前に、解決しなければならなかった。

### データソース、外挿法及び推計手法

グローバル・オフィスはMORESを支援するため、各基礎項目に関して、潜在的なデータソースのリストとデータの外挿又は調整に用いる潜在的な指標のリストを作成した。たとえば、基礎項目の米に関して言えば、データソースには、家計支出調査、小売業調査、農業調査、食糧農業機関（FAO）の食料残高、売上税データ、消費者物価指数などが含まれていた。指標リストは、国内生産、輸入、人口成長、消費者物価インフレーションに関する測定値を対象としていた。

また、グローバル・オフィスは基礎項目の支出額を推計するために、5つのアプローチを特定した。これらのアプローチは、特定の基礎項目に結び付いていなかった。これは、アプローチの選択が、データの利用可能性によって左右されるからである。5つのアプローチは、以下のとおりであった。

1. 推計が行われる年に関するデータを用いて基礎項目の支出額を推計する。
2. 近年又は前回の比較（2005年ICP）における基礎項目の支出額に基づき外挿する。
3. 同一地域内の他の経済から、基礎項目に関係する1人当たり数量又はボリュームを借用する。
4. 同一地域内の他の経済から、基礎項目を含む小分類、中分類又は大分類の構造を借用する。
5. 専門家の見解に沿って、小分類、中分類又は大分類の数量若しくはボリュームをその構成要素である基礎項目に細分化する。

### ボックス E.1

#### MORESワークシート（2011年ICP）

##### ワークシート 1

ICP コード	項目	当初支出額	推計支出額	乖離
100000	国内総生産	168,527.54	168,527.54	0
110000	家計の最終消費支出	117,081.29	117,081.29	0
110100	食料・非アルコール飲料	59,812.66	59,812.66	0
110110	食料	0.00	51,634.63	
110111	パン・穀類	0.00	19,335.26	
110111.1	米		6,370.77	

110111.2	その他穀類、小麦粉、その他 穀物製品		3,874.10	
110111.3	パン		3,435.03	
110111.4	その他のパン製品		1,907.83	
110111.5	麺製品		3,747.53	

### MORESワークシート (2011年ICP)

#### ワークシート 2

コード	名称	No.	指標名	データソース名	年	評価額	単位
1101111	米	1	米の売上	小売センサス	2007	5,364	
<b>アプローチの選択</b>		2	2007~2011 年における人口増加率	人口センサス	2011	5.30%	
この基礎項目の支出額を算出する際に用いたアプローチ手法を全て示されたい。		3	CPI 価格上昇率	CPI	2011	12.1%	
		4	米の調整済支出額 [5364 × 1.053 × 1.121]		2011	6,331.74	
2	外挿	5	「パン・穀類」の下にある調整済基礎項目支出額の合計		2011	19,216.79	
		6	「パン・穀類」のサブグループの支出額	家計支出調査	2009	17,965.00	
		7	2009~2011 年における人口増加率	人口センサス	2011	2.60%	
		8	このサブグループに関するCPI 上昇率	CPI	2011	4.90%	
		9	「パン・穀類」の調整済支出額 [17965 × 1.026 × 1.049]		2011	19,335.26	
		10					
1101111 (米) の 2011 年推計支出額 [6331.74/19216.79] × 19335.26						6,370.77	

#### ワークシート 3

ICP コード	項目	支出額
100000	国内総生産	168,527.54
110000	家計の個別最終消費支出	117,081.29



110100	食料・非アルコール飲料	59,812.66
110110	食料	51,634.63
110111	パン・穀類	19,335.26
110111.1	米	6,370.77
110111.2	その他穀類、小麦粉、その他穀物製品	3,874.10
110111.3	パン	3,435.03
110111.4	その他のパン製品	1,907.83
110111.5	麺製品	3,747.53

これらのアプローチのうち、参考年に関するデータを用いて基礎項目の支出額を直接推計する第1の手法が推奨された。他の4つのアプローチでは、参考年に関するデータ以外のデータを用いて間接的に支出額を推定するものであるため、次善の手法と考えられた。たとえそうであったとしても、これらのアプローチは小分類に係る支出額を、当該小分類を構成する全ての基礎項目に均一に配分する手法よりは優れていた。4つのアプローチの中では、外挿法が好ましい手法であった。地域内における他の経済からの借用を伴う3番目と4番目のアプローチを採用するには、地域コーディネーターの助言と支援が必要であった。経済間の交流は、地域コーディネーターが当該地域内の経済向けに組織した国民経済計算のワークショップによって促進された。

### コンプライアンス及び網羅性

GDP及びその構成要素の支出に係る数量比較を行うには、比較の対象となる全ての経済がGDPとその構成要素の支出について同一の定義を採用していること及びGDPとその構成要素の支出に係る測定が網羅的であることが必要である。

ICP参加経済は、1993年国民経済計算体系、すなわちSNA93（「欧州共同体委員会他、1993年」）に沿ってそれぞれの国民経済計算の推計値を編纂する又は編纂に努めるが、コンプライアンスは必ずしも完全ではなかった。たとえば、SNA93において別名「間接的に計測される金融仲介サービス」（FISIM）として知られている「帰属計算による銀行サービス手数料」は最終消費として示される場合は家計、一般政府及び世界の他の地域に割り振られるべきである（これによって、GDPは増加する）というSNA93勧告に多くの経済は従っていない。代わりに、経済は帰属計算による銀行サービス手数料を生産者に割当てるというSNA68の慣行を維持している。この場合、FISIMは中間消費として扱われ、銀行手数料の価値を相殺してしまうことから、GDPには一切影響を及ぼさない。したがって、FISIMを割当てた経済のGDPレベルとFISIMを割当てない経済のGDPレベルを厳密に比較することはできない。

FISIMは、SNA93が義務付けるもので、経済がその実施に問題を抱えている帰属計算のわずか一つに過ぎない。多くの経済にとって、SNA93が推奨する層化法による持ち家居住

者の帰属家賃又は利用者コスト法による帰属家賃を推計するのが困難である。各経済は、持ち家居住者に対してその住居にいくらの家賃が保証されるかを質問する又は帰属計算を都市部に限定するなどの代替的アプローチを採用するか、あるいは帰属計算自体を一切行わない。適切に測定されれば、住宅の賃料（すなわち、現実の及び帰属計算による家賃）合計額は、低所得経済においてGDPの最低5パーセント、高所得経済においてはほぼその2倍の比率を占めるとされている。したがって、帰属家賃の推計に関してSNA規則に従わない経済のGDPは、遵守している経済のGDPと比較した際、過小評価される可能性が高い。

経済がSNA93の定義及び会計規則を厳格に遵守している場合であっても、その経済のGDP及びその構成支出項目の測定が必ずしも網羅的であるとは限らない。その経済において未観測経済の規模が大きければ、GDPは過小評価される可能性がある。「未観測経済」という表現は、違法なために隠されている若しくは合法であるが、秘密裡に行われている、又は家計が自家用に行っている経済活動を指す。この用語はまた、統計システムに内在する欠陥のために、対象から漏れてしまう活動も指す。このような欠陥として、古い調査用台帳、あまりにも高過ぎる報告用閾値が設定されている又は非回答率が高い調査、不十分な調査結果編集手続き、街頭販売など非公式活動に関する調査の未実施などが挙げられる。未観測経済を考慮した調整額は多額になる可能性がある。たとえば、2004年に欧州連合に加盟した中東欧10か国は、それぞれのGDPに関して当時で平均12パーセントにも上る調整を行った。

グローバル・オフィスは、2011年ICPに参加する経済のGDPがどの程度比較可能であるかを確認するため、参加経済が記入する2つのアンケートを用意した。SNA93とICP要件の遵守状況に焦点を当てた国民経済計算の品質保証に係るアンケートと網羅性の欠けている側面を補うためにGDPの推計値に加えた調整の定量化に焦点を当てたGDPの網羅性に係るアンケートである。

### 国民経済計算の品質保証に係るアンケート

このアンケートは「はい」か「いいえ」で回答しなければならない30の質問で構成されていた。また、回答者がその回答を詳述したいと望む場合にコメントを記入するボックスも設けてあった。質問はボックスE.2に列挙されている。

#### ボックス E.2

##### 国民経済計算の品質保証に係るICPアンケート (2011年ICP)

01. SNA93を実施しているか？
02. GDPの推計値は、SNA93の生産区分に含まれるあらゆる種類の経済活動と取引を漏れなく対象としているか？
03. GDPに関する最終支出の推計値はICP支出分類に定義されている全ての基礎項目を対

象としており、かつ、SNA93に準拠しているか？

04. 価格調査枠組みは基礎項目に関する支出の根底にある価格と整合性を保ったICP支出分類に定義されている基礎項目の国内平均価格を提供しているか？

05. SNA93に沿って制度部門を分類しているか？

06. 一般に、取引は取引者同士が合意した実際の価格、すなわち、購入者価格で評価されているか？

07. 帰属家賃は、ICP運営マニュアルで与えられている指針に従って評価されているか？

08. 家計の自家用消費のために生産される財は基本価格で評価されているか？

09. 現物所得は、雇用主がその財又はサービスを購入した場合は購入者価格で、その財又はサービスがその企業自体で生産された場合は生産者価格で評価されているか？

10. 対家計民間非営利団体の個別消費支出は、固定資本の減耗を含む生産コストの合計額として評価されているか？

11. 政府の個別サービスの生産は、固定資本の減耗を含む生産コストの合計額として評価されているか？

12. 政府によって更なる加工がなされることなく、家計に移転される財及びサービスの政府による購入は、購入者価格で評価されているか？

13. 政府の集合消費支出は、固定資本の減耗を含む生産コストの合計額として評価されているか？

14. 総固定資本形成は購入者価格で評価されているか？

15. 自家用の固定資本資産の生産は基本価格で評価されているか？

16. 在庫の増減は、年初及び年末時点における物理的数量の変動として、年間の平均価格又は年央の実勢価格を用いて評価されているか？

17. 総輸入量及び総輸出量はf.o.b. (本船渡し) ベースで評価されているか？

18. 外国通貨建ての取引は、取引発生時点における国内市場の実勢為替レートの仲値を用いて換算されているか？

19. 国民経済計算で用いられている価格は、年間平均価格か、又はそうでない場合、一般に認められた手続きによって国内年間平均価格へ調整されているか？

20. 取引とフローは発生ベースで記録されているか？

21. 仕掛品は生産された期間内に記録されているか？

22. 政府関連の取引、特に生産物及び支出に関する税金と補助金は発生ベースで記録されているか？

23. 総固定資本形成は、固定資産の正味取得額（取得額から処分額を差し引いたもの）で構成されているか？

24. 貴重品は取得額から処分額を差し引いたものとして評価されているか？

25. 取引価格は割引額又は割戻し額を差し引いて測定されているか？

26. 貴経済の機関がICP要件を満たすために国内の最終支出データを調整する目的で採用

する統計手続きは、推計される変数に極めて密接に関係しており、かつ、参考期間に關係している特定のデータソースを使った詳細なケースバイケースのアプローチに従っているか？

27. 国民経済計算の編纂プロセスに関する詳細な手法ノートを維持し、開示しているか？
28. 供給・使用表（Supply and Use Tables : SUT）を作成したか？
29. 作成している場合、最新SUTの参考年及びSUTにおける生産物番号（列）を示されたい。
30. 直近の家計支出調査に関する参考年を示されたい。

### GDPの網羅性に係るアンケート

網羅性とは、経済の国民経済計算がSNA93に従いGDPに含まれると想定される全ての経済活動をカバーしている程度をいう。グローバル・オフィスが2011年ICPへの参加経済の国民経済計算の網羅性を決定するために作成したアンケートは、ユーロスタットが1990年代に策定した網羅性に関する表形式アプローチに基づいていた。ユーロスタットのアプローチは主に、生産面からの推計値の網羅性に焦点を合わせていた。これは網羅性を阻む要因の種類を列に記載し、経済活動を行に記載したマトリックス（行列）形式をとっていた。網羅性を阻む要因の種類定義は、それらを測定するために採用できる編纂手法とともにボックスE.3に記載されている。特定された7種類の網羅性を阻む要因のうち、最後のN7を除く全てが生産者側から定義されている。対象となっている経済活動は表E.1の第1列に列挙されている。参加経済は、経済活動に関する当初の推計値を網羅的なものにするために、様々な種類の網羅性を阻む要因を考慮するために必要な調整額を関係するセルに記入することによってこの行列を完成することが見込まれている。

グローバル・オフィスはこのユーロスタットのアプローチを拡大し、支出側及び所得側から算出した推計値を含めるようにした。考えられている支出区分及び所得取引は、表E.1の第2列及び第3列に列挙されている。網羅性を阻む要因の種類は不変のままであった。アンケートは5つの行列で構成されている。3つは総生産、中間消費及び総付加価値を対象とする生産勘定、1つは支出勘定、1つは所得勘定である。また、グローバル・オフィスはアンケートの簡略版を2つ用意した。最初のもは経済活動によって付加された総価値と区分別支出に限定されており、2つ目は区分別支出のみに限定されていた。

#### ボックス E.3

##### GDPの網羅性に係るアンケートで特定される「網羅性を阻む要因」の種類（2011年ICP）

N1—納税及び社会保障義務を回避するとともに、一部の社会的便益の喪失を避けることを目的として生産者が意図的に登録しない（地下活動）。この区分には、登録に関して設定された閾値を超える所得がある小規模生産者が含まれるのが一般的である。違法活動に従

事しているという理由で登録しない生産者はN2として分類されるべきであるが、その活動を意図的に虚偽報告する生産者はN6として分類されるべきである。必要となる調整を推計するために用いることができる手法には、（家計ベースの労働力調査から得られる）労働投入要素、商品フロー、供給・使用表が含まれる。

**N2**—生産者が売春、盗難品の販売、麻薬取引、密輸、違法賭博など違法活動に従事していることを理由として**生産者が意図的に登録しない（違法活動）**。登録生産者が報告しない違法生産はこの区分から除外され、N6として分類すべきであり、登録を義務付けられない単位による違法生産はN3として分類されるべきである。調整額を推計するために用いることができる手法として、数量価格法、投入要素単位又は使用単位、専門家の判断が挙げられる。

**N3**—生産者が市場産出物を有していない又は生産者の市場産出物が設定された閾値未満であることを理由として**生産者が登録することを義務付けられない**。この区分の活動には、自己の最終消費向け生産又は自家用の固定資本形成（居住用住宅の建設及び改修を含む）が含まれる。また、有料家事サービスの場合など、生産者が事業としての登録を義務付けられるレベルに至っていないもので家計が生産する市場産出物も含まれる。特定の活動（又は調査）向けの推計手法が暗黙的に非登録活動を考慮に入れている場合、調整は一切必要とされない。調整額を推計するために用いることができる手法として、家計支出調査、建築許可、商品フロー、行政データ、時間利用調査が挙げられる。

**N4**—登録されているにもかかわらず、生産者が統計調査から除外されているために**調査されない合法的生産者**。たとえば、企業登録簿の更新手続きに時間がかかる又は不十分なために生産者は新規登録されるが、企業登録簿へ記録されるまでに至っていない場合がある。また、生産者は企業登録簿へ記録されるものの、調査枠組み（活動コード、企業規模、所在地など）を構築する際に用いる分類データが誤っている又は当該生産者が特定の調査の対象として選定されることを阻む規模のカットオフラインが設定されている可能性があるという理由で、調査の枠組みから外れる場合もある。調整額を推計するために用いることができる手法として、企業登録簿の質の調査、更新手続きに伴うタイムラグ及び経時的な変化の有無に関する検証、企業を対象としている他の行政データソースとの間で行う企業登録状況の照合確認が挙げられる。

**N5**—**調査されない登録企業家**。コンサルタント、民間ライター、フリーランスのジャーナリストといった登録企業家は、意図的に又は登録の更新を行っているデータソースがそのような人々に関する詳細情報を含んでいないという理由で、企業登録簿に記録されないことがある。こうした企業家は、たとえその詳細情報が企業登録簿に記録されていたとして

も、記録された詳細情報に誤りがある又はその個々の活動の規模が小さいという理由で統計調査から除外される可能性がある。調整額を推計するために用いることができる手法として、企業登録簿の質の調査の実施、他の行政データソース（所得税申告書など）との間で行う企業登録状況の照合確認、特別調査の実施が挙げられる。

**N6—生産者による虚偽報告。**虚偽報告とは、所得税、付加価値税などその他の税また社会保険料の支払いを回避するために過少報告総生産（及び収入）を報告する又は過大報告中間消費（及び生産費用）を報告することである。調整額を推計するために用いることができる手法として、税務監査で得られたデータとの照合、平均給与・収益の類似の企業のものとの比較、投入・産出比率の類似の企業のものとの比較、特別調査の実施、そのような企業で観察されることが見込まれる会計関係に関する専門家の判断への依存が挙げられる。

**N7—その他の統計上の欠陥。**この区分は2種類に分けることができる。不完全である又は調査によって直接収集できないデータと調査結果の処理中に間違っ編集されてしまうデータである。調整を行うべきかどうかを判断する上で検討すべき事項には、非回答に対する考慮の仕方、賃金・給与が現物で支払われる度合い、最終自家消費を目的とした市場生産者による生産、チップ、評価手法、未経過費用に関する調整などが挙げられる。

**表E.1: 網羅性に係るアンケートで特定される経済活動、支出区分及び所得取引 (2011年ICP)**

生産アプローチ	支出アプローチ	所得アプローチ
総付加価値（基本価格）	家計の最終消費	従業員報酬
A. 農業、狩猟、林業	01. 食料・非アルコール飲料	総営業余剰・雑所得
B. 漁業	02. アルコール飲料・たばこ・麻薬	生産・輸入税、補助金
C. 鉱業・採石業	03. 衣料品・履物	統計上の乖離
D. 製造業	04. 住宅・水道・電気・ガス・その他燃料	国内総生産
E. 電気・ガス・給水	05. 調度品・家庭用機器・家屋の日常保守	
F. 建設業	06. 保健	
G. 卸売・小売業：自動車、オートバイ、個人・家計財の修理	07. 輸送	
H. ホテル・レストラン業	08. 通信	
I. 輸送・保管・通信業	09. 娯楽・文化	
J. 金融仲介業	10. 教育	

K. 不動産・賃貸・事業活動	11. レストラン・ホテル	
L. 行政・国防：強制的社会保障	12. その他の財・サービス	
M. 教育		
N. 保健・社会福祉事業		
O. その他のコミュニティ、社会及び個人サービス活動	総資本形成 総固定資本形成 在庫の変動 貴重品の取得額マイナス 処分量	
P. 被雇用者のいる民間家計		
Q. 域外機関・団体		
生産物に課される税	NPISHの最終消費	世界の他の地域から受け取る被雇用者報酬
付加価値型税	政府の最終消費	世界の他の地域に支払う被雇用者報酬
生産物に課されるその他の税	総資本形成	世界の他の地域から受け取る資産所得
生産物に対する補助金	総固定資本形成	世界の他の地域に支払う資産所得
統計上の乖離	在庫の変動	生産・輸入税、補助金
	貴重品の取得額マイナス 処分量	
	財・サービスの輸出 財 サービス	
	財・サービスの輸入 財 サービス	
	統計上の乖離	
国内総生産	国内総生産	国内総所得

出典：ICP, <http://icp.worldbank.org/>.

各勘定について、経済は経済活動、支出区分及び所得取引に関する当初推計値を網羅的なものにするために必要となる調整額を報告するよう求められる。調整額は当初推計値に対する比率（%）として示されるものとした。経済は網羅性を阻む7種類の要因の間の区別

は決して難しいものではなく、算出を迅速にできると助言された。ある種類の網羅性を阻む要因に基づいて容易に行われた調整の中には、他の要因についても容易に行うことができるというのが理由であるとされた。重要なのは、勘定から脱漏した項目が全て特定され、網羅性を阻む7種類の要因のいずれかに含まれ、かつ、二重カウントが発生しないようにすることであった。全ての経済が網羅性を向上させるための調整を定量化できたわけではなかった。実際の調整額を提供できなかった経済は、マトリックスの中で網羅的ではない（又は網羅的でないと考えられる）推計値と網羅的でない理由（網羅性を阻む要因の種類）を示すことを求められた。



## 付属資料F 2005年ICPラウンドと2011年ICPラウンド間の手法の違い

### 違い

「世界経済の実質規模の測定：国際比較プログラム（ICP）の枠組み、手法及び結果」（世界銀行、2013年）は、購買力平価（PPP）の推計の根底にある統計・経済理論を包括的に検証している。ICPにより提供されるPPPが統計及び経済を巡る広大な理論に基づいているとしても、専門家の判断に基づいて多くの決定を下していかなければならない<sup>1</sup>。實際上、決定を下すためには調査の設計から、価格・指数理論、国民経済計算体系、PPP集計手法、国内総生産（GDP）に至るまで様々な専門知識が必要となることから、ICPはこれらの分野で国際的に知られている専門家と特に貧困に関する調査を行う目的でICP結果を利用する人々で構成される技術諮問グループ（TAG）を組織した。

実に、各ICP比較の成果は、価格調査の対象とする生産物とその価格調査の方法を決定することによって始まり、調査した諸価格を基礎項目のPPPに変換するための指数公式を選択し、次いで、PPPをGDPレベルまで集計していくために必要となる多国間公式を決定するという様々な決定で構成されている。これらの様々な手法に関する決定は、まず地域レベルで行われ、次いで全ての地域における全ての経済を共通の標準通貨で連結させるために必要となるプロセスで再度行われる。

比較対象となる各経済が類似の支出パターンと相対価格を有している場合には、異なる選択の間であまり差異は生じない。しかしながら、タジキスタンと米国又はチャドと米国などの経済間でPPPを算出する際、どの手法を選択するかはその結果に大きな影響を及ぼすことになる。最後に、家賃、政府支出、建設などGDPの一部の集計値は比較することが困難であるため、新たな次元での判断を下す必要が出てくる。

これまでのICP比較で得られた教訓を活かして、2005年ICPでは極めて革新的な、かつ、改善されたいくつかの手法が開発された。その後、2005年のデータセットに基づき行った分析によって、2011年ICPにおいて更なる改善を図るための準備が整えられた。

ICPが直面しているジレンマは、手法の継続的な改善によって、経時的にPPPを比較することに限界が生じてきていることである。各ベンチマークはその時点で利用できる最良の方法に基づいているものの、ベンチマーク間の比較は制限される可能性がある。この付属資料の目的は、2011年ICPにおいて用いられた新たな手法を説明し、それらの手法が選択された理由を説明し、また、手法の変更によって影響を受ける可能性のある主観的評価を提供することにある。以下の節では、2011年ICPに関して行った選択とその選択が2005年ICPとの比較可能性にどのような影響を与えるのかについて詳述する。

---

<sup>1</sup> この付属資料は、ICP技術諮問グループの共同代表を務めるPaul McCarthyとFrederic A. Vogelの研究論文「2005年ICPと2011年ICPの間における手法の違いを理解する」に基づいている（McCarthy and Vogel, [2014年]を参照）。

## 家計消費：生産物の選定及び重要な生産物

基本的枠組みの中に消費者が購入する可能性がある全ての生産物と経済の各生産物に関する年間支出額を列挙すべきであることが統計理論によって示唆されている。この理論に基づけば、次いで、無作為に抽出した生産物が選定され、それらの国内平均価格が決定される。各製品に対する支出額は、基礎項目のPPPを求めるために生産物のPPPをウェイト付けするために用いられることになる。しかしながら、そのようなリストは存在していないのが現実である。価格調査の対象とする生産物の数を決定する際に統計理論を用いることはできるものの、数千にも及ぶ可能性の中から実際の実験的な生産物を選定する作業はその専門家としての判断を下す地域及び国内コーディネーターに任されている。ICPの「*世界経済の実質規模の測定*」（世界銀行、2013年）は、価格調査の対象とすべき生産物の数に関する指針を与えている。たとえば、米という基礎項目については6品目の生産物を価格調査の対象とすることで足りるが、衣料品という基礎項目についてはおよそ70~100品目を対象とすべきであると同書は提言している。米は比較的同質性の高い生産物である（ただし、価格調査の対象とする様々な種類を特定することが必要である）が、衣料品は遥かに異質性が高いというのがこの理由である。

価格調査の対象となる生産物が比較可能であることは、PPPの推計の根底をなす極めて重要な原則である。ICPが直面するジレンマとして、ある生産物は複数の経済において利用できるかもしれないが、その生産物が消費の相当部分を占めている経済はごく僅かしかない場合があるというものが挙げられる。個々の生産物に対する支出のデータがないことから、基礎項目のPPPを得るために、相対価格又は生産物のPPPは同じウェイトを付けて平均化される。この問題を克服するために、ユーロスタット・経済協力開発機構（OECD）と独立国家共同体（CIS）の2地域は、ウェイト付けの形態を推定するために代表制という概念を採用した。代表的な生産物とは、家計によって頻繁に購入され、かつ、当該基礎項目に属する全ての生産物と整合する価格水準を有する生産物をいう。代表的な生産物は最も頻繁に購入されるものであることから、その生産物が代表的なものとなっている経済とその生産物は利用できるものの代表的なものではない経済を比較した場合、前者におけるその生産物の価格の方が後者よりも低い水準にある可能性が高い。ICP地域内の経済は2005年に代表制に基づく分類を用いようと努めたが、代表的な価格水準という概念を一貫した形で適用することができなかった。結果として、この概念は、2005年にICP地域において使用されず、また、地域間の連結係数を推計する際にも用いられなかった。

TAGは、2011年ICP向けにもっと単純な手法を提案した。ユーロスタット・OECD地域とCIS地域に属する経済以外の各経済は、家計消費の対象となる全ての財及びサービスを重要か又はそれほど重要でないかのいずれかに分類することを求められた。重要性は、基礎項目内における当該生産物の概念的支出シェアを参照することによって定義された。重要性に係る分類は、代表的地位を割り振る場合と同様に主観的プロセスであるが、より単純である。支出シェアがおそらく大きいだろうと考えられた場合、その生産物は重要である

として分類され、小さければ、それほど重要でないとして分類された。

家計消費に関して価格調査の対象となる生産物を決定する2005年の手続きは、2011年とは異なっていた。

- ・ 2005年の場合、各地域コーディネーターは国内コーディネーターと協力して、グローバル・オフィスが生産物特性明細を生成するために提供した構造的な生産物記述書

(Structured Product Descriptions : SPD) を用いた。各地域は、他の地域と連携せず独自にこの作業を行った。

- ・ データの収集を終え、データ検証を数回反復した後、全ての地域は、価格調査を行った生産物の最終リストを提出した。

- ・ グローバル・オフィスは、各地域の定義を調和させ、各地域のデータを結合したリストを分解して、リング・リストと呼ばれるおよそ1,000の生産物から成るリストに作成し直した。このリストは、各地域における経済の小集団であるリング経済が別個に収集するデータの基礎となり、地域間でPPPを連結されるために用いられた。

- ・ リング経済のデータ収集により得られた価格水準は、各地域内の対応する経済から得られたものと整合していなかった。たとえば、一部のリング経済は、その消費パターンにおいて代表的なものではない生産物の価格調査を行ったが、これらの生産物は、連結係数を算出する際に同じウェイトを与えられた。こうした処理が行われた度合いに応じて、アフリカ地域とアジア太平洋地域が他の地域と比べて価格水準がその分過大評価され、実質支出が過小評価されることになった。

その後、リング・リスト、価格、PPP及び連結係数を分析することによって、いくつかの教訓が得られた。まず第1に、選定されたリング経済は常に当該地域内の経済を代表しているわけではないことが分かった。分析の結果、経済間のばらつきは基礎項目内の相対価格のばらつきよりも大きいことが明らかになった。この分析に基づき、TAGは以下の措置を講じるよう進言した。

- ・ 連結目的のため、全ての経済が価格調査を行うグローバルコア生産物のセットを開発する。2011年のグローバルコア生産物のセットを決定するためには、2005年の最終リング・リストが出発点となった。

- ・ グローバルコア生産物を地域リストの中にも含める。各地域において2011年のリストを作成するための出発点は、2005年の地域生産物リストとグローバルコア生産物のセットであった。

- ・ 生産物を重要な生産物又はそれほど重要ではない生産物に分類する。経済は多数のグローバルコア生産物に価格を設定できることを見込まれているものの、全ての経済が同一の価格水準又は相対支出額を有しているわけではない。一部の経済における共通の生産物は、他の経済において見出すのがより困難となるかもしれない。この結果、より高い価格となる可能性が高い。したがって、地域間PPPを推計する目的で用いる価格水準の上方バイアスを防止するためには重要性に基づく分類が必要となる。

- ・ 加重カントリー・プロダクト・ダミー（CPD-W）を用いて、重要な生産物には3のウェイト、それほど重要でない生産物には1のウェイトをそれぞれ与えた上で、生産物のPPPを基礎項目レベルまで集計する。

2005年ICPを実施するに当たって、代表制に基づく分類は、ユーロスタット・OECD地域とCIS地域のみにおいて用いられた。この結果、ICPの残りの地域ではPPPに上方バイアス（すなわち、より小さい実質支出）がかかる結果となる可能性が高かった。2011年ICPにおいて重要性に基づく分類の採用が成功すれば、残りの地域では相対的に低い価格と大きな実質支出になるだろう。こうした価格水準の差異は、定量化するのが難しい。なぜなら、地域及び国内コーディネーターは、これまでの経験により、2011年比較に関してはより適切に価格を検証することができると想定されるからである。

## 家賃

家賃は各ICP比較において最も厄介な構成要素の一つであることが証明されてきた。これは一つには、多くの経済の国民経済計算において家賃があまりにも不十分にしか推計されていないためであり、また、1つにはICP向けに提供される家賃が国民経済計算の評価額と整合していない場合が多いことが理由である。賃貸住宅と持家住宅の様々な組み合わせがあるために家賃に関するPPPを推計することは困難である。2005年ICPにおいて、住居に関するPPPは3つの異なる方法で算出された。大規模な賃貸市場がある場合、家賃が用いられた。賃貸市場が十分に大きくはない場合、数量アプローチを用いて間接的にPPPが算出された。アフリカ地域とアジア太平洋地域の賃貸市場はPPPを推計するために市場家賃を使用できるほど大きくなかったため、両地域は数量手法を用いようと試みた。しかしながら、このアプローチは妥当性のない結果を生成したため、両地域のPPPは参考数量手法を用いて帰属計算された。両地域内で数量手法を用いることができるほど十分なデータがなくとも、地域間の連結係数を算出するには十分であった。

住宅のPPPの重要性を踏まえ、TAGと各地域との間で賃貸データの入手により重点を置くことが合意された。TAGは、全ての経済が次の2つのデータセットを提供することを推奨した。まず第1に、全ての経済は家賃データを提供するために一層の努力を払うこととされた。第2に、全ての経済はたとえ大規模な賃貸市場があったとしても、全ての住宅ストックの数量（住宅の平方メートル数を理想とするが、それが無理であれば少なくとも住宅の種類別件数）と質（住宅内の配管設備その他）に関するデータを提供することとされた。家賃と数量に関するデータを収集するために国際基準が策定された。つまり、地域内のPPPは、地域間のPPP又は連結係数を算出するために用いる同一のデータに基づいていた。

賃貸市場がない経済は、一貫した、かつ、比較可能な数量及び質のデータを提供することも難しいというジレンマがあった。この理由で、アジア太平洋地域は2005年と同じ方法で、参考数量手法に依存しながら住宅のPPPを帰属計算した。住宅のPPPを推計するため

に、アフリカ地域、ラテン・アメリカ地域及び西アジア地域では賃貸データ、CIS地域では数量データ、ユーロスタット・OECD地域では両データの組み合わせがそれぞれ用いられた。賃貸データと数量データの両方を提供できる経済の小集団に関する賃貸データと数量データの組み合わせを用いて各地域が連結された。

住宅のPPPは最適ではないものの、2005年結果と2011年結果は概ね比較可能であった。

## 政府被雇用者報酬

2005年ICPの場合、グローバル・オフィスは経済が年間給与データを提供する対象となる40以上の政府職業に係る国際リストを作成した。政府の給与は、アフリカ、アジア太平洋、西アジアの各地域における生産性を考慮して調整された。なぜなら、これらの地域内の経済において支払われる給与額には極めて大きな違いがあるからである（生産性の違いを踏まえた調整を行わない場合、低所得経済における政府の最終消費支出額が信じ難いほど大きな推計値になるケースも出てきたであろうと考えられる）。地域間の連結係数を算出するには同じ職業リストから得られた年間給与が用いられたが、生産性を考慮した調整は行われなかった。

2011年ICPにおいても、国際的職業リストは、2005年で使用されたものとはほぼ同じ内容であった。1つの主要な変更点として、ユーロスタット・OECD地域は現在、教育に関する実質支出を推計するために産出物指標を用いているが、他の地域は投入要素指標（給与）を使用し続けていることが挙げられる。したがって、教育のPPPについては、ユーロスタット・OECD地域と他の地域を連結するために特定の手続きを策定することが必要であった。

アフリカ、アジア太平洋、ラテン・アメリカ及びカリブの各地域における政府の実質支出の推計値に対しては生産性の調整が行われた。一方、ユーロスタット・OECD、CIS及び西アジアについては、各地域間における労働生産性の差異が相対的に小さいことから、生産性の調整は適用されなかった。しかしながら、地域間の連結係数が推計された際には全ての地域に対して生産性調整が行われ、この結果生成されるPPPと実質支出の質が改善された。

## 建設

2005年ICPが実施されるまで、建設のPPPは産出物（モデルベース）アプローチに基づいていた。一つはコストが理由（価格設定モデルでは、数量評価者などの専門家が必要であった）で、一つは手法上の理由（地域内の全ての経済に関係する少数のモデルを特定することが事実上不可能であることが証明されていた）で建設に関する価格調査手法は2005年ICPで変更された。2005年ICPで採用された手法は、建設構成要素バスケット（Basket Of Construction Components : BOCC）アプローチとして知られていた。

BOCCアプローチとは、建築を構成する様々な要素と各経済にとって共通の基本的な投入要素に係る価格を収集する手法である。建設構成要素という用語は、建設プロジェクトに

において中間段階として生成される特定の物理的な産出物を説明するために用いられた。このプロセスで重要な要素は、組込まれた構成要素に関する各構成要素に関して推定される全体価格（原材料、労働及び設備のコストを含む）、すなわち価格が投入要素価格よりも産出物価格の方に関係しているということであった。

BOCCアプローチの目的は、建設に関して単純かつ手頃な価格比較手法を提供することにあった。重要な目標は、各経済の主要な場所において建設に係る価格を調査できるようにする手法を開発することであった。そのような手法が開発されれば、経済開発のレベルがそれぞれ異なることを理由として様々な労働・設備比率を有する経済間で類似する構成要素の価格を比較できるようになるだろう。

しかし、実際面において、BOCC手法は満足のいくものにならなかった。主要な問題は、構成要素に価格を付けることの困難さ（建設専門家を必要とした）、及びその構成要素と生産物を十分にカバーしていることを保証するために価格付けをしなければならなかった基本素材の間の重複であった。

2011年ICPに関して当初提案されたアプローチは、各経済の投入産出表で推計されているとおり、投入要素（基本資材及び設備賃貸）の価格付けをし、各経済の産出物と投入要素の関係に基づく産出物価格を概算するためにそれらを用いるというものであった。しかしながら、調査の結果、最新の投入産出表はこのアプローチを実施可能なものとするために必要となる十分な数の経済において入手できないことが明らかになった。

2011年4月、TAGは投入要素価格アプローチを用いる提案を支持し、以下の事項を推奨した。

- ・ 建設に係る基礎項目のPPPは、各投入要素をモデルプロジェクトに割当てるとは各投入要素をその他の方法で加重するのではなく、単純な3つのグループの投入要素（材料、労働及び設備）に基づくものとする。
- ・ 各基礎項目に関して、3つの各生産物グループ（居住用建物、非居住用建物及び土木工作物）内のPPPを推計するために非加重カントリー・プロダクト・ダミー（CPD）回帰法が用いられる。次いで、各基礎項目は3つのPPP、すなわち、材料、労働及び設備に係るPPPを有することになる。これらはそれぞれに付けられたウェイトを用いて結合される。
- ・ 基礎項目のPPPは、材料、労働及び設備に係るPPPの加重平均として算出される。ウェイトは各地域の5つの経済集団に関して一元的に決定される（ただし、各経済は、可能なであればクラスター（群）に基づくウェイトを適用するのではなく、独自のウェイトを与えることもできる）。5つの経済集団は後に3つの経済集団（高所得、中所得及び低所得）に変更された。
- ・ 価格データは、38の投入材料要素と7つの労働区分に関して収集され、賃借料データは5種類の設備に関して収集されることになる。
- ・ 経済は、どの資源が各基礎項目に関係しているのかを確認することを求められる。
- ・ マークアップ（利潤、付加価値税、プロジェクト間接費その他）に関する情報を建設専

専門家から収集することによって、各基礎項目のPPPにマークアップを考慮した調整を加えることができるようにする。マークアップは各経済に固有のものであるのが理想的ではあるが、類似する経済を1つのグループにまとめ、そのグループに関するマークアップを推計することが必要となる場合もあるだろう。

その後、2011年10月、TAGは労働生産性に係る調整も加えるべきかどうかを協議した。各経済は各基礎項目に関して材料、労働及び設備賃借にウェイト付けしなければならなかったため、労働生産性の差異を考慮した調整を行う必要がないという結論が下された。しかしながら、この調整を行わないという判断の根底にある前提条件として、全ての経済の全要素生産性（Total Factor Productivity：TFP）は等しいというものがあった。

2013年5月、TAGは収集された建設データを調査した。その結果、データの質は多数の領域において低いことが分かった。特に、関連性指標（様々な種類の建設で用いられる材料の種類）に関係するデータとマークアップのための間接費及び専門家手数料に関するデータの質が悪かった。多くの場合、これらのマークアップの推計値を提供しなかった。この結果を踏まえ、TAGは以下を推奨した。

- 各地域内では、個々の経済が提供する関連性指標ではなく、地域内で一律に適用される単一の関連性指標セットを用いるべきである。各地域は、様々な種類の建設活動と様々な構成要素との関連性について助言を与える建設専門家を採用する。
- データを提供できない経済の資材、労働及び設備に関してPPPの平均を求める際には、グローバル・オフィスが提供した資源ウェイトを用いるべきである。
- マークアップと専門家手数料に関して収集されたデータの質が低いため、これらの側面を考慮して建設価格を調整すべきではない。
- 設備賃借の価格は、オペレーターを含むものと含まないものに分け、異なる生産物特性明細として扱うべきである。

最後に、2013年9月、TAGは建設の労働に生産性の調整を加えるべきでない（建設におけるTFPは各経済間で等しいことを含意している）とする以前の提言を再検討した。TAGは、労働生産性又はTFPに関して特定の調整を行う必要があるかどうかを検討した結果、労働生産性については調整を一切行うべきではないが、TFPについては調整を検討すべきであるという点で最終的な合意を見た。これを受けて、TFPの調整因子セットが生成された。しかし、この調整因子が建設価格の推計値を改善するのではなく、更なる攪乱要因になったことが明らかになった。この結果、TAGは経済間の労働生産性又はTFPの差異を考慮した調整を建設価格に一切加えるべきでないとする当初の提言を再確認した。

建設におけるマークアップを考慮した調整に関するTAGの提言を完全に実施することには問題が含まれていた。なぜなら、参加経済が提出するデータの質が低かった（又はデータを提供しなかった）からである。一部の経済ではデータが入手できたが、マークアップ

に関するデータを提供することができた経済の数は十分でなく、また、利用できるデータに大きなばらつきがあるという地域コーディネーターの見解を理由に、これらのデータは適切に検証されなかった。この後半の段階で、参加経済に対し、2011年に関して新たなマークアップデータを収集することを要求することは不可能であった。

このように2005年においては複合的な構成要素を価格付けする際に問題が生じたため、建設に係るPPPは本質的に基本的な構成要素のみに基づいて算出された。つまり、算出されたPPPは投入要素アプローチをほぼ反映したものとなった。2011年に価格設定された基本的な構成要素は、2005年に価格設定されたものとほぼ同じであった。最終結果としては、2005年PPPも2011年PPPも産出物価格に基づかなかった。これは望ましい手法ではなかったものの、2005年と2011年の建設結果は概して比較可能であると考えられた。

### 地域内PPPの推計

「世界経済の実質規模の測定」（世界銀行、2013年）の第4章と第5章では、基礎項目のPPPを算出し、それらをGDPまで集計していくために用いることができる様々な指数の様々な特性について記述している。また、両章は2011年ICPに関してなされた選択の基礎にもなっている。2005年ICPで用いられた基本的な手法は以下のとおりである。

- ・ 基礎項目のPPPを算出するに当たって、グローバル・オフィスが調整したICP地域ではCPD法、ユーロスタット・OECD地域とCIS地域ではJevons-GEKS\* (Gini-Éltető-Köves-Szule)法がそれぞれ用いられた。Jevons-GEKS\*法では代表性に基づく分類が利用されたが、CPD法では利用されなかった。
- ・ PPPが推移的であり、かつ、基準国に左右されない不変性を有していることを保証するため、推計の最終段階ではGEKS法が用いられた。2005年においては、アフリカがイクレ (Iklé) 法を用いた。これによって加法性のある結果が生成されたが、ゲルシェンクロン効果の影響も受けた。両アプローチを取ることによって、推移的かつ基準国に左右されない不変性を有する結果がもたらされた。基準国に左右されない不変性という特性によって、2経済間のPPPはどちらの経済を基準にしても同じ値になることが保証される。推移的であるという特性は単に、たとえば米国に対する英国の価格水準は、両国間で直接算出されるか、又は米国とネパール、米国とナイジェリア、米国とその他の国など考えられる経済連鎖を通じて間接的に算出されるかを問わず、同じであることを意味する。推移的という特性が要件として課された場合、残りの経済の組み合わせが変更されれば二国間のPPPは変わる可能性がある。地域が同質的である場合、直接比較により得られるPPPと間接比較により得られるPPPは類似したままである。しかしながら、大きく異なる価格及び支出構造を有する複数の経済間の比較によってPPPが間接的に得られる場合、このプロセスによるばらつき度はより大きくなる恐れがある。この効果は次節で論じる連結手法に対して意味合いを持っている。
- ・ アフリカ地域及びアジア太平洋地域における家賃のPPPは帰属計算されたが、他の地域



は質を考慮して調整された家賃又は数量を用いて算出された。また、アフリカ、アジア太平洋、西アジアの各地域においては、生産性に基づく調整が政府給与に加えられた。これらの措置によってアフリカ地域及びアジア太平洋地域内における結果は改善されたものの、他の地域内における経済との比較可能性に影響が及んだ。特に、政府被雇用者報酬が影響を受けた。これは地域間のPPPは生産性に基づく調整が行われなかったからである。

- ・ 各生産物の価格は、国内年間平均価格を代表するものとされていた。これが可能でない場合、各経済は価格を国内平均価格に合わせる調整を行うために消費者物価指数その他の情報を用いるとされていた。中国に関しては大きな議論が巻き起こった。中国は、大半が都市部を代表する価格を提出しているため、国内平均価格が誇張される可能性があった。Deaton and Heston (2008年)などの専門家は、都市部と農村部の間の消費分配構造に基づき調整を行うことによって、2005年における中国GDPの実質支出推計額がおよそ10パーセント増加すると推計した。

TAGの提言に従った2011年ICPの手法は、以下のとおりであった。

- ・ 家計消費に関して、ICP地域では重要な生産物とそれほど重要でない生産物のウェイト比率を3:1としてCPD-W法が用いられた。2005年にユーロスタット・OECD地域とCIS地域で用いられたJevons-GEKS\*法は引き続き有効であった。
- ・ PPPが推移的であり、かつ、基準国に左右されない不変性を有していることを保証するため、推計の最終段階ではGEKS法が用いられた。

現在の問題は各地域内における相対的な順位が2011年と2005年の間で比較することができるかどうかということである。2011年と2005年の間で家賃を推計するために用いた手法や生産性調整の適用状況が異なっていれば、2011年の地域内結果は2005年のものと厳密な意味で比較することはできない。一部の地域では、2005年と2011年の間で地域内の経済構成も変わった。たとえば、チリはOECDの一部となり、アルゼンチンなどの主要経済は2011年ICPに参加せず、イラン・イスラム共和国など他経済は別個に取扱われた。換言すれば、地域内における各経済の相対的順位の変動は、手法の変更による結果かもしれない。地域内の経済構成が変わったことを理由にしているかもしれない。

## 地域の連結

各地域を基礎項目レベルで連結するための手法は、2005年と2011年の間でほぼ同じであった。ただし、2005年においては、18経済が別個のリング・リストに基づき価格を提供したのに対し、2011年では全ての経済がグローバルコア生産物のセットに関して価格を提供した点が異なる。しかしながら、基礎項目の上位区分にあるGDPに至るまでの集計値レベルで連結する方法には著しい変更が加えられた。基礎項目レベルでの連結手法は、以下のとおりであった。

- ・ 全ての経済（2005年においては18のリング経済）が提供したコア生産物価格は、地域内基礎項目PPPを用いて地域通貨単位までデフレートされた。
- ・ この結果、5セットの地域価格がスーパー経済として扱われた。これら5セットの地域価格に対するCPD-W（2005年においてはCPD）回帰の適用によって、地域間の基礎項目PPPが提供された。これらの地域間PPPは、地域内の基礎項目PPPを乗じることによって国際通貨へ換算された。たとえば、米に関して言えば、同じ地域値に各経済の地域内PPPを乗じることによってそれを国際PPPに換算した。
- ・ この手法は地域内の不変性を保持した。つまり、同一地域に属する各経済の相対順位は連結後も変わることがないことを意味する。
- ・ 2005年においては、この算出過程にわずかに18のリング経済とリング価格しか含まれなかったが、2011年においては全ての経済が提供するコア価格に基づいて地域間PPPが算出された。地域内PPPの推計に際してもこれらのコア価格が含まれていたことから、地域間結果の方が地域内結果よりも一貫性があった。
- ・ CIS地域は2005年、2011年とも、ロシア連邦をブリッジ経済としてユーロスタット・OECDに連結された。2011年で新たに参加した2地域であるカリブと太平洋諸島は、ブリッジ手法を用いて同様に連結された。カリブの諸経済はラテン・アメリカを通じて、太平洋諸島はオーストラリア、フィジー及びニュージーランドをブリッジ経済としてそれぞれ連結された。

2011年の地域間連結係数は、主観的に選定された経済の小集団ではなく、全ての経済に基づいていた。したがって、連結係数は統計的に見るより強固であった。算出の最終段階は、上位区分の集計値及びGDPレベルで各地域を連結することであった。2005年においては、GEKS法を用いて地域間PPP（連結係数）がGDPレベルまで集計された。別個に行われた算出では、前節に記述したとおり地域内PPPがGDPレベルまで集計された。また、同じように、集計された地域間PPPに集計された地域内PPPを乗じることによって、結果が国際通貨に換算された<sup>2</sup>。

TAGは複数の選択肢を比較衡量した後、国別集計・再分配（Country Aggregation with Redistribution : CAR）と呼ばれる手続きを踏むべきであると提案した。

- ・ GEKS集計法において177経済と155の基礎項目を全て含む国際集計によって、国際通貨に合わせて調整されたPPPが提供されることになる。地域内の不変性を保持するため、実質支出は加算されて地域内合計が求められ、次いで地域内算出から得られた分配率に応じて各地域内に分配される。これらの結果は、基準国に左右されない不変性を有し、推移的であり、かつ地域内の不変性も保持することになる。
- ・ 二経済間の国際PPPは、二経済間の直接比較結果とその他全ての経済との $(n-2)$ の間

<sup>2</sup> 「世界経済の実質規模の測定」（世界銀行、2013年）の第6章では、この手法の特性を検証し、計算はその経済を基準として選択するかによって左右されることを明らかにしている。

直接的比較結果の幾何平均となる。直接比較結果と間接比較結果の範囲は、価格及び支出構造が類似する経済については狭く、それらが大きく異なる経済については広がる可能性がある。

・ シミュレーションによって、アジア太平洋における実質支出は2005年で9パーセント、2011年で6パーセントそれぞれ増加することが明らかにされた。このシミュレーションには、18経済から得られたリング価格ではなく全ての経済から得られたグローバルコア価格を用いた場合にもたらされる影響が含まれていなかった。

## 要約

ICPには、都市国家や島嶼経済からブラジル、中国、インド、ロシアなど大規模かつ多様な経済に至るまでの経済が含まれている。あらゆる統計的取組みにおける場合と同様に、PPPは未知の真値の許容誤差の範囲内に該当する統計的推計値である。2005年ICPの最終報告書では、PPPに内在する統計的ばらつきに加え、GDPや人口規模を算出する際に誤差が発生する可能性があることから、諸経済をそのGDP規模又は1人当たり支出で比較するときには慎重にPPPを扱うよう示唆している（世界銀行、2008年）。GDPに関して5パーセント未満の差異はPPP推計の誤差の範囲内にあると報告書は示している。Deaton (2013年)は、PPPを推計する際に、生産物の選択、PPP生産物価格の範囲、基礎項目支出額の差異によって発生する統計的ばらつき度を測定するための手法を提言した。異なる価格及び支出構造を有する経済間ではPPPの標準誤差が大きくなることを同氏は明らかにしている。概算した結果、米国の2005年価格に対するインド又は中国の価格の標準誤差は、10~15パーセントであることが示された。

標準誤差によって示されている範囲は、手法の選択に起因するばらつき度の差異を反映している。この分析は、中国において都市部/農村部の価格が調整されていれば、2005年における中国の実質支出をおよそ10パーセント押し上げる結果となっていたであろうと指摘した。また、CAR手続きを採用していれば、2005年における全てのアジア太平洋経済の実質支出が他の地域と比較しておよそ9パーセント増加していたと考えられる。

したがって、2011年にリング手法ではなくCARアプローチを採用していれば、2011年における全てのアジア太平洋経済の実質支出がユーロスタット・OECD経済と比較して増加していたであろう。付属資料Hの表H.2は、CAR手続きを採用して算出された2005年結果を提示したものである。

## 付属資料 G 2011年 ICP で用いられた参考 PPP

国際比較プログラム (ICP) の2011年ラウンドに用いられた国内総生産 (GDP) 支出は、155の基礎項目に分類されていた。しかしながら、42の基礎項目に関する価格は収集されなかった。これらの基礎項目の中には、各経済で同じように価格調査できる比較可能な生産物を特定することが困難なものもあれば、価格を収集するのにあまりにも費用と時間がかかり過ぎるものもあった。その価格が収集されなかった基礎項目は表G.1に列挙されている。疑う余地のない例としては、麻薬、売春、間接的に計測される金融仲介サービス (Financial Intermediation Services Indirectly Measured : FISIM) 、総営業余剰、在庫、輸出、輸入などがある。

これらの基礎項目に関する価格がない状況では、より高位の集計値レベルにおける集計は明らかに不可能である。なぜならば、基礎項目のPPPについては完全なマトリックスを有することが必要だからである。こうした理由で、2011年ICPでは、その価格が収集されない基礎項目の代用物として参考PPPが利用された。これは、全てのICP1比較において標準的な慣行である。

参考PPPは、価格ベース、数量ベース、為替レートベースという3つの区分に分類される。価格ベースの参考PPPは、特異的なPPPと中立的なPPPの2種類に分類できる。特異的な価格ベース参考PPPは、その価格が一切収集できない基礎項目に類似すると考えられる基礎項目のPPPに基づいている。特異的な価格ベース参考PPPの例としては、輸送サービスに係るPPPと、そのウェイトが構成要素としての基礎項目に対する支出にあるレストラン及びホテルに係るPPPの加重平均であるパック旅行のPPPがある。中立的な価格ベース参考PPPは、基礎項目の上位区分のPPPに基づいている。たとえば、家計の個別消費支出に係るPPPはFISIM及び中間消費の参考PPPとして利用することができよう。この目的は、参考PPPを利用しても、そのPPPを得ることができない基礎項目が属している上位区分のPPPは変わらないようにすることである。

2011年ICPで用いられた参考PPP及びそれらが適用される基礎項目は、表G.1に詳しく掲載されている。これらは価格ベースの参考PPPか為替レートベースの参考PPPであった。数量ベースの参考PPPは、アジア太平洋比較において基礎項目である「現実の及び帰属計算による家賃」に適用された。為替レートベースの参考PPPは、4つの基礎項目、すなわち、世界のその他の地域における居住者家計による購入、当該経済地域における非居住者家計による購入、財及びサービスの輸出、財及びサービスの輸入に関して利用された。

参考PPPを算出するに際しては、麻薬を例外として、加重されたGini-Éltető-Köves-Szulc (GEKS) 指数が用いられた。加重値は、そのPPPが平均化されている基礎項目に対する支出であった。参考PPPがある基礎項目は、その価格が収集されない他の基礎項目の参考PPPを生成するために利用されることはなかった。

表 G.1 : 参考 PPP ( 2011 年 ICP)

基礎項目		参考 PPP
家計及び NPISH の個別消費支出		
110231.1	麻薬	たばこ (110221.1) の PPP と薬品 (110611.1) の PPP の非加重幾何平均
110442.1	住居関連の雑多なサービス	住居の維持修繕 (110431.1) の PPP と給水 (110441.1) の PPP の加重 Gini-Éltető-Köves-Szulc (GEKS)
110631.1	病院サービス	外来患者サービス (110620) の PPP
110714.1	動物の牽引する乗り物	自転車(110713.1)のPPP
110734.1	海上・内水路旅客輸送	輸送サービス(110730)のPPP (参考PPPが適用される基礎項目 (BH) を除く)
110735.1	複合旅客輸送	鉄道旅客輸送 (110731.1) の PPP と道路旅客輸送(110732.1)のPPPの加重GEKS
110736.1	その他の購入輸送サービス	鉄道旅客輸送 (110731.1) の PPP と道路旅客輸送(110732.1)の PPP の加重 GEKS
110923.1	その他の娯楽・文化用大型耐久財の維持・修理	個人輸送設備の維持・修繕(110723.1) の PPP と視聴覚機器、写真機器、情報処理機器の修理 (110915.1)のPPPの加重GEKS
110943.1	射幸的ゲーム	娯楽・スポーツ用サービス (110941.1) の PPP
110961.1	パック休暇旅行	輸送サービス (110730) の PPP とレストラン・ホテル (111100) の PPP の加重 GEKS (参考 PPP が適用される基礎項目を除く)
111221.1	売春	家計の最終消費支出 (110000) の PPP (保健及び教育の BH 及び参考 PPP が適用される BH を除く)
111241.1	社会的保護	政府の集合消費支出 (140000) の PPP (参考 PPP が適用される BH を除く)
111251.1	保険	家計の最終消費支出 (110000) の PPP (保健及び教育の BH 及び参考 PPP が適用される BH を除く)
111261.1	間接的に計測される金融仲介サービス (FISIM)	家計の最終消費支出 (110000) の PPP (保健及び教育の BH 及び参考 PPP が適用される BH を除く)
111311.1	居住者家計が世界の他の領域で行った最終消費支出	為替レート

111311.2	非居住者家計が当該経済領域において行った最終消費支出	為替レート
120111.1	対家計民間非営利団体の個別消費支出	政府の個別消費支出 (130000)のPPP (参考PPPが適用されるBHを除く)
<i>政府の個別及び集合消費支出</i>		
130111.1	住宅	現実の及び帰属計算による家賃(110411.1)のPPP
130212.4	病院サービス	保健サービスの生産 (130220) のPPP (参考PPPが適用されるBHを除く)
130222.1	中間消費 (保健)	家計の最終消費支出 (110000) の PPP ((保健及び教育の BH 及び参考 PPP が適用される BH を除く))
130223.1	総営業余剰 (保健)	総固定資本形成支出 (150000) の PPP (参考PPPが適用されるBHを除く)
130224.1	正味生産課税額 (保健)	保健サービスの生産 (130220) の PPP (参考 PPP が適用される BH を除く)
130225.1	販売収入 (保健)	保健サービスの生産 (130220) の PPP (参考 PPP が適用される BH を除く)
130311.1	娯楽・文化	娯楽・スポーツ用サービス (110941.1) のPPP と文化サービス (110942.1) のPPPの加重GEKS
130411.1	教育給付及び払い戻し	教育サービスの生産 (130420) のPPP (参考PPPが適用されるBHを除く)
130422.1	中間消費 (教育)	家計の最終消費支出 (110000) の PPP (保健及び教育の BH 及び参考 PPP が適用される BH を除く)
130423.1	総営業余剰 (教育)	総固定資本形成支出 (150000) のPPP (参考PPPが適用されるBHを除く)
130424.1	正味生産課税額 (教育)	教育サービスの生産 (130420) の PPP(参考 PPP が適用される BH を除く)
130425.1	販売収入 (教育)	教育サービスの生産 (130420) の PPP(参考 PPP が適用される BH を除く)
130511.1	社会的保護	政府の集合消費支出 (140000)の PPP (参考 PPP が適用される BH を除く)
140112.1	中間消費(集合サービス)	家計の最終消費支出 (110000) の PPP (保健及び教育の BH 及び参考 PPP が適用される BH を除く)

140113.1	総営業余剰（集合サービス）	総固定資本形成支出（150000）の PPP（参考 PPP が適用される BH を除く）
140114.1	正味生産課税額（集合サービス）	政府の集合消費支出（140000）の PPP（参考 PPP が適用される BH を除く）
140115.1	販売収入（集合サービス）	政府の集合消費支出（140000）の PPP（参考 PPP が適用される BH を除く）
総固定資本形成		
150121.2	その他の道路輸送	自動車、トレーラー、セミトレーラー（150121.1）の PPP
150122.1	その他の輸送用機器	機械設備(150100)の PPP（参考 PPP が適用される BH を除く）
その他の支出		
160111.1	期首在庫品価額	主に財を含むものとして分類されている BH の PPP の加重 GEKS（参考 PPP が適用される BH を除く）
160111.2	期末在庫品価額	主に財を含むものとして分類されている BH の PPP の加重 GEKS（参考 PPP が適用される BH を除く）
160211.1	貴重品の取得	為替レート
160211.2	貴重品の処分	為替レート
170111.1	財及びサービスの輸出	為替レート
170111.2	財及びサービスの輸入	為替レート

出典：ICP, <http://icp.worldbank.org/>.